

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年4月1日
(第31期)	至	平成23年3月31日

寺崎電気産業株式会社

大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号

(E01764)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
① 連結貸借対照表	35
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	37
③ 連結株主資本等変動計算書	39
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	41
⑤ 連結附属明細表	73
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
① 貸借対照表	74
② 損益計算書	77
③ 株主資本等変動計算書	79
④ 附属明細表	90
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第31期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6692-1131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6692-1131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	36,782,902	38,957,372	38,544,962	31,279,332	32,765,410
経常利益	(千円)	2,328,523	2,201,871	2,031,368	1,756,494	2,154,057
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	2,021,275	1,809,282	1,294,764	△47,535	1,523,718
包括利益	(千円)	—	—	—	—	1,261,878
純資産額	(千円)	13,610,136	14,805,966	15,100,499	15,131,972	16,290,702
総資産額	(千円)	37,889,813	37,313,181	34,808,593	35,194,303	35,403,308
1株当たり純資産額	(円)	1,041.45	1,133.91	1,155.97	1,158.21	1,247.20
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	167.46	138.86	99.37	△3.65	116.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.8	39.6	43.3	42.9	45.9
自己資本利益率	(%)	17.0	12.8	8.7	△0.3	9.7
株価収益率	(倍)	9.85	3.46	2.26	—	4.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	458,758	2,546,943	3,454,330	3,391,582	2,619,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△406,671	△1,092,623	△1,221,287	△844,992	△668,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	180,033	△1,220,670	△586,066	△1,220,930	△1,066,236
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,713,738	3,853,337	5,238,254	6,574,088	7,260,156
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,737 (367)	1,864 (392)	1,937 (302)	1,913 (174)	1,946 (210)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期から第29期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 第30期の当期純損失は、連結子会社でありますTERASAKI ESPANA, S. A. U. 解散に伴う事業整理損を計上したことなどにより47百万円となっております。

6. 第30期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	27,258,604	28,704,050	26,647,750	20,108,309	21,859,539
経常利益 (千円)	1,476,524	944,372	389,538	60,126	544,855
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	766,231	692,002	267,645	△1,316,532	459,776
資本金 (千円)	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640
発行済株式総数 (千株)	13,030	13,030	13,030	13,030	13,030
純資産額 (千円)	10,129,749	10,528,375	10,466,507	9,092,295	9,425,110
総資産額 (千円)	29,240,673	28,512,007	25,157,290	24,014,968	23,604,199
1株当たり純資産額 (円)	777.43	808.06	803.32	697.84	723.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	63.48	53.11	20.54	△101.05	35.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	36.9	41.6	37.9	39.9
自己資本利益率 (%)	8.3	6.7	2.6	△13.5	5.0
株価収益率 (倍)	25.99	9.04	10.95	-	14.06
配当性向 (%)	18.9	22.6	48.7	-	28.3
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	694 (252)	679 (310)	659 (252)	644 (114)	646 (129)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期から第29期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 第27期の1株当たり配当額12円には株式上場記念配当2円を含んでおります。

6. 第30期の当期純損失は、連結子会社でありますTERASAKI ESPANA, S. A. U. 解散に伴う関係会社整理損を計上したことなどにより13億16百万円となっております。

7. 第30期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

大正12年10月、大阪市此花区において電気機械器具類の製造・販売を寺崎電機製作所の商号で開始し、昭和55年4月、現寺崎電気産業株式会社を設立、配電盤等の製造・販売を行ってまいりました。

創業以降、現寺崎電気産業株式会社設立までの変遷は次のとおりであります。

年月	事項
大正12年10月	大阪市此花区において電気機械器具類の製造・販売を寺崎電機製作所の商号にて創業
昭和21年10月	業容の拡大により、大阪府中河内郡加美村（現 大阪市平野区加美）に株式会社寺崎電機製作所（現在の加美工場）を設立
昭和30年10月	株式会社寺崎電機製作所の製造部門と販売部門を分離して分社化することとし、株式会社寺崎電機製作所から営業譲渡を受け、大阪市阿倍野区に旧寺崎電気産業株式会社を設立、以後、株式会社寺崎電機製作所は当社主力工場として製造部門を担当
昭和36年8月	生産能力の拡大を図るため、大阪市阿倍野区に株式会社阪南電機製作所を設立
昭和36年10月	船舶用集合始動器盤の専門製造工場として奈良県橿原市に株式会社畝傍電機製作所を設立
昭和45年11月	欧州地域への機器製品の販売を目的として、英国のグラスゴーに英国における電気機械器具の販売会社であるAutomat Engineering Glasgow Ltdと合弁会社Terasaki Circuit Breaker Co., (UK) LTD. を設立
昭和48年3月	船舶用配電システム製品等の製造販売拠点として、東南アジアにおける海運・造船の中心であるシンガポールに現地商社であるLINDE TEVES JACOBARGと合弁会社TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. を設立
昭和48年11月	小型MC C Bの製造工場として、大阪市阿倍野区に株式会社耶馬溪製作所（現 連結子会社）を設立し、大分県下毛郡（現中津市）に同事業所を開設
昭和50年1月	ブラジルのリオデジャネイロに、イシブラス（石川島播磨重工業株式会社のブラジル造船所）向け配電盤の製造拠点として、イシブラスと合弁会社TERASAKI DO BRASIL LTDA. を設立

現寺崎電気産業株式会社設立以降主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年4月	配電盤、制御盤等の製造・販売を目的として旧寺崎電気産業株式会社より営業譲渡を受け、大阪市阿倍野区に寺崎電気産業株式会社を設立
昭和55年12月	Automat Engineering Glasgow Ltdの発行済株式総てを買取り、当社の100%出資の子会社とし、昭和59年、社名をTERASAKI (EUROPE) LTD.に変更
昭和59年7月	大阪市阿倍野区にテラテック株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年7月	シンガポールにTERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD.（現 連結子会社）を設立
昭和61年1月	大阪市阿倍野区にテラメックス株式会社（現 連結子会社）を設立し、京都市伏見区に同事業所を開設
昭和61年6月	イタリア ミラノにTERASAKI ITALIA s. r. l. を設立
昭和61年9月	マレーシア シャーアラムにTERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立
昭和62年6月	スペイン バルセロナにTERASAKI ESPANA, S. A. U. を設立
平成3年10月	寺崎電気販売株式会社、株式会社畝傍電機製作所、株式会社阪南電機製作所、株式会社寺崎電機製作所、産業振興株式会社、株式会社寺崎エステート及び株式会社振興エステートの7社を吸収合併
平成6年3月	中国市場での製造販売拠点として中国広東省増城市にTERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED（現 連結子会社）を設立
平成7年7月	TERASAKI DO BRASIL LTDA.（現 連結子会社）を100%子会社化
平成11年3月	シンガポールにTERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. の子会社として、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.（現 連結子会社）を設立
平成13年1月	スウェーデンにTERASAKI (EUROPE) LTD. の子会社として、TERASAKI SKANDINAVISKA ABを設立
平成13年5月	大阪市阿倍野区にテラサキ伊万里株式会社（現 連結子会社）を設立し、九州地域での配電制御システム等の製造拠点として、同事業所を佐賀県伊万里市に開設
平成13年12月	TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.（現 連結子会社）を100%子会社化
平成18年11月	TERASAKI (EUROPE) LTD. は、製造販売から販売主体に事業形態を変更するため清算し、新会社TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.（現 連結子会社）に移行・設立
平成19年3月	ジャスダック証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成19年8月	中国市場での第2の製造販売拠点として中国上海市にTERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. の子会社として、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
平成23年3月	TERASAKI ITALIA s. r. l. をTERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. へ吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社13社（国内5社、海外8社）、非連結子会社3社（国内1社、海外2社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されております。前連結会計年度において清算することを決定しておりましたTERASAKI ESPANA, S.A.U.（スペイン バルセロナ）は、当連結会計年度においてほぼ清算が完了しております。また、連結子会社でありましたTERASAKI ITALIA s.r.l.（イタリア ミラノ）は当連結会計年度において連結子会社でありますTERASAKI ELECTRIC (EUROPE)LTD.（英国 グラスゴー）と合併しております。なお、スペイン及びイタリアにおける営業及びマーケティング業務はTERASAKI ELECTRIC (EUROPE)LTD. が引継いでおり、これらの処理に伴う当社事業内容への影響はありません。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約40%を占めており、海外における売上の大半はアジア、ヨーロッパ地域であることから、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「その他」のセグメント区分としております。当社グループの関係会社とセグメントの関係は7頁の系統図のとおりであります。

当社グループの事業を総括すると、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療用機器（全自動尿分析装置等）等のシステム製品の製造販売、これらに付帯するアフターサービス及びエンジニアリングサービス並びにその構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売が主体となっております。

システム製品は、船舶用配電制御システム製品と産業用配電制御システム製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品であります。船舶用配電制御システム製品の主たるものは、船舶内の配電システムの監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においては船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用配電制御システム製品の主なものは、ビル、工場、鉄道関連施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器製品の主なものは電気系統において電路を過大電流から保護する低圧遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、JIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準）等主要な規格類及び前記の船級協会規則に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

	製品	用途・特徴
システム製品	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給をおこなえるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。 AMP (Alternative Maritime Power System) と略称されます。

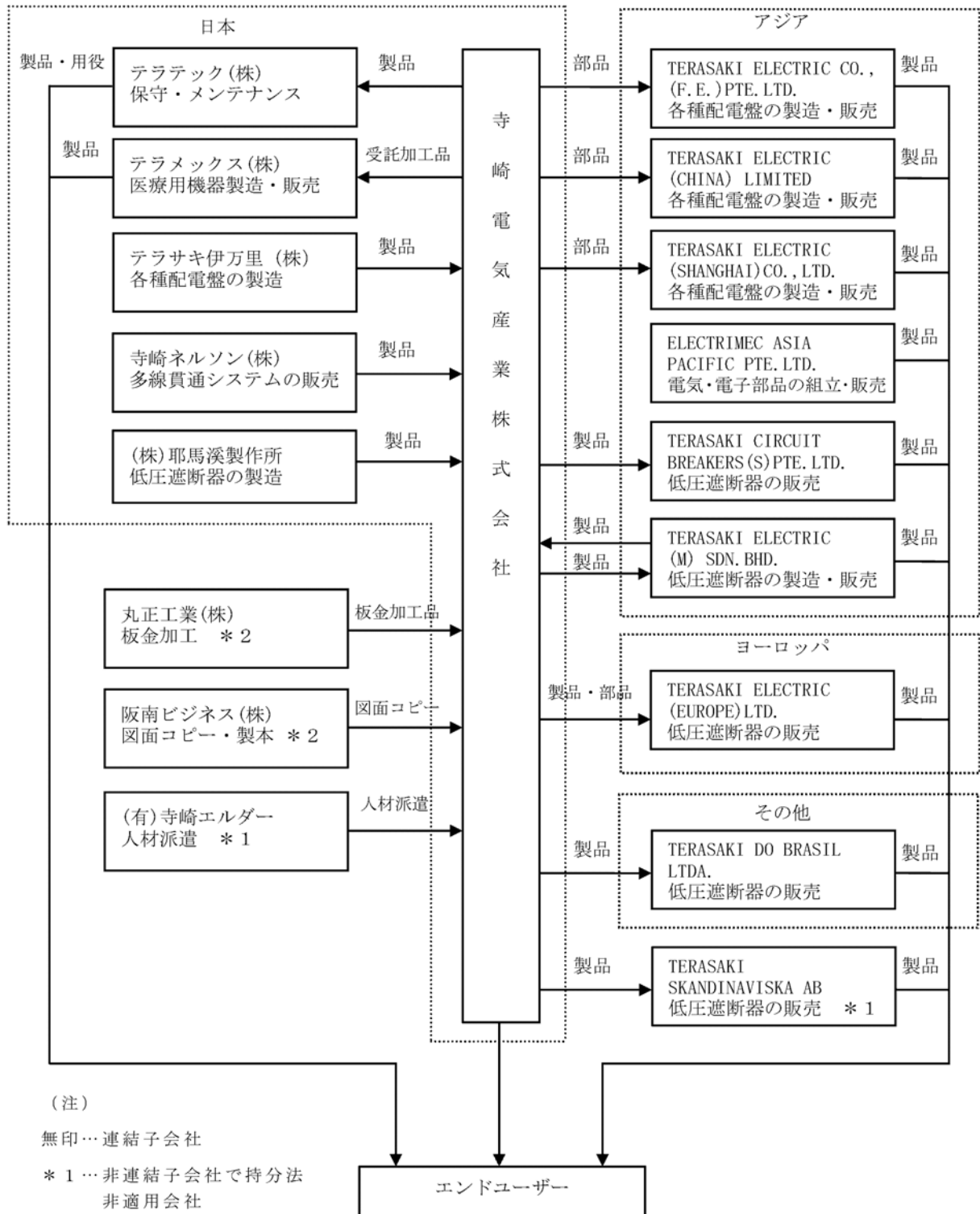
	製品		用途・特徴
	船舶用	船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム	船舶の機関室を模擬したシステムであり、エンジン、発電機、ボイラーなどの主要機器とその配管をグラフィックパネル上に表現し実船に近い運転状態を作動させるシステムです。海洋技術者の育成を目的として船員養成施設に納入されます。実機では困難な事故や異常等の様々な状況に対応する訓練を安全に繰り返して行えるシステムであります。
	産業用	配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。
		コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
		電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
		医療用機器	当社の医療用機器は、各種検査装置及び人工透析装置のユニット等であります。検査装置は、尿分析を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。また、当社のユニットが使われている人工透析装置は、人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。
		高圧配電盤	国内・海外のプラント市場向けに対応できるIEC国際標準に準拠した高圧配電盤であります。接地装置を備え、耐アーク性能に優れているなど安全性の高い構造となっております。
機器製品	低圧遮断器	気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB (Air Circuit Breaker) と略称されます。
		配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使われます。一般にMCCB (Moulded Case Circuit Breaker) と略称されます。
		漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規定 (JEAC8001) 及び労働安全衛生規則等に規定されております。
		多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT (Multi-Cable Transits) と略称されます。

当社グループ関係会社の系統図は次のとおりであります。

当社を中心に関係会社を配置し、製品・サービスの流れを矢印にて表示しております。

TERASAKI ESPANA, S. A. U. (非連結子会社) は、ほぼ清算が完了しており事業活動は行っていないため下記には表示しておりません。

なお、関係会社のセグメントは、 にて表示しております。



(注)
 無印…連結子会社
 * 1 …非連結子会社で持分法非適用会社
 * 2 …関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金	セグメントの名称及び主要な製品	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	シンガポール	1百万シンガポールドル	アジアシステム製品	100	当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり 当社に資金を貸付している
テラテック(株)	大阪市阿倍野区	20百万円	日本システム製品	100	当社から製品を購入している 当社製品の保守・メンテナンスを行っている 役員の兼任あり 当社に資金を貸付している 当社よりの出向者あり
テラメックス(株)	大阪市阿倍野区	40百万円	日本システム製品	100	当社に医療用機器を製造委託している 役員の兼任あり
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED *	中国広東省	3百万米ドル	アジアシステム製品	100	当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり
テラサキ伊万里(株) *	大阪市阿倍野区	50百万円	日本システム製品	100	当社製品を製造している 役員の兼任あり 当社の資金援助を受けている 当社よりの出向者あり
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. *	イギリス グラスゴー	2.5百万英ポンド	ヨーロッパ 機器製品	100	当社から製品・部品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり 当社の債務保証を受けている
寺崎ネルソン(株)	大阪市阿倍野区	20百万円	日本 機器製品	50	当社に製品を販売している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり
(株)耶馬溪製作所 *	大阪市阿倍野区	80百万円	日本 機器製品	100	当社製品を製造している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の資金援助を受けている
TERASAKI DO BRASIL LTDA.	ブラジル リオデジャネイロ	0.868百万ブラジルレアル	その他 機器製品	100	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり 当社の資金援助を受けている
TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD. *	シンガポール	1.7百万シンガポールドル	アジア 機器製品	(100)	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. *	マレーシア シャーアラム	6百万マレーシアリングギ	アジア 機器製品	100	当社製品を製造・販売している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の債務保証を受けている

名称	住所	資本金	セグメントの名称及び主要な製品	議決権の所有割合 (%)	関係内容
TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. *	中国上海市	1.7百万 米ドル	アジア システム製品	(100)	当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり
ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	0.2百万 シンガポール ドル	アジア システム製品	(100)	当社製品を販売している

- (注) 1. セグメントの名称及び主要な製品欄には、セグメントの区分及び主要な取扱い製品を記載しております。
2. 子会社 TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD. と TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. 及び ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. の議決権に対する所有割合欄の () 内表示は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD. の100%所有を表しております。
3. 寺崎ネルソン(株)の議決権の所有割合は50%です。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. *マークの会社は、特定子会社に該当いたします。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	932 (210)
アジア	883 (—)
ヨーロッパ	118 (—)
報告セグメント計	1,933 (210)
その他	13 (—)
合計	1,946 (210)

- (注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
日本	646 (129)	42.4	20.9	4,782,246

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はテラサキ労働組合と称し、上部団体はJAM (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers) であります。提出会社の加美工場に同組合本部があります。また、本社及び八尾工場に支部が置かれております。平成23年3月31日現在における組合員数は548人です。

なお、労使関係は円満、かつ安定的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期以降の円高によってやや減速感が見られたものの、アジア諸国の成長に支えられ貿易収支が回復したことから概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では欧州の金融不安による景気回復の足踏みがあつたものの米国の緩やかな経済回復とアジア新興国、資源国の成長によって概ね回復基調となりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内の民間設備投資は低水準ながら回復基調が鮮明になり、海外における設備投資も欧米で停滞感はあるものの資源国を中心としたアジア・オセアニアにおいて堅調に推移いたしました。また、世界の海上荷動きがアジアの経済成長によって活発化してきたことで海運市況が回復の気運を見せており、当社の主要顧客である造船業界においては新造船の受注が上向いてまいりました。しかし、依然として円高及び銅材などの原材料価格の高止まり等、厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は327億65百万円と前期比4.8%の増収となりました。利益面では、急激な円高と当社製品の主要部材である銅、銀等の原材料価格高騰等の影響がありましたが、新製品の市場投入、製造原価の低減努力等によって営業利益は22億24百万円と前期比34.8%の増益、経常利益は21億54百万円と前期比22.6%の増益となった結果、当期純利益は15億23百万円となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が190億45百万円と前期比0.7%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が137億19百万円と前期比10.9%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の受注状況は、新造船の受注回復が当期においては船舶用配電制御システムの受注の底上げには至らず、またビルや工場向けの産業用配電制御システムが依然として低水準にあつたことにより、連結受注高は前期を6.8%下回る146億41百万円となりました。その結果、連結受注残高は前期末より44億4百万円減少し191億25百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約40%を占めており、海外における売上の大半はアジア、ヨーロッパ地域であります。このような経営環境から、今後もこれらの地域での事業拡大が経営の重要課題であることより、当連結会計年度から「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」の3つの所在地別でのセグメント区分によって、事業動向を記載しております。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別（所在地別）の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、造船所の竣工量が豊富な受注残に支えられたことに加え、コンテナ船など大型船向けや停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）の売上があつたこと等により概ね堅調に推移いたしました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、海外発電プラント物件向けや鉄道関連施設向け配電制御システム等及び医療用機器が堅調に推移した結果、売上を伸ばすことができました。また、アフターサービス及びエンジニアリング部門が堅調に売上を伸ばしました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは半導体工場やインターネットデータセンターの建設及び太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野の成長によって需要が増え、売上を伸ばすことができました。また、海外向けではオセアニア市場の好調持続と西アジア新興市場の成長及び欧州OEM先からの受注拡大等によって売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの売上高は203億36百万円と前期比7.5%の増収となり、セグメント利益は14億15百万円と前期比51.1%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、中国造船市場の成長に支えられ売上が堅調に推移いたしました。

機器製品（低圧遮断器等）は、中国の船舶用向け及びインドネシア、ミャンマーなど東南アジア市場の拡大によって売上を順調に伸ばしました。

その結果、当セグメントの売上高は95億14百万円と前期比3.9%の増収となり、セグメント利益は14億12百万円と前期比5.2%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、欧州において鉄道施設、インターネットデータセンター等のインフラ設備への需要が堅調に推移し、OEM先、中近東方面への売上が順調に伸びました。

その結果、当セグメントの売上高は27億73百万円と前期比10.1%の減収となり、セグメント利益は93百万円となりました。

「その他」

当社グループの報告セグメント以外の主要市場であるブラジルでは、当連結会計期間に政府の金融引き締め政策によって内需が頭打ちとなってきたこと及び競合他社との価格競争が激化したことから主たる機器製品の受注・売上が低迷いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は140百万円と前期比18.4%の増収となり、セグメント損失は21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は72億60百万円となり、前年同期比 6 億86百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億19百万円となり、前年同期比 7 億71百万円の減少となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益22億27百万円、売上債権の減少 1 億10百万円及び仕入債務の増加 5 億49百万円、支出では事業整理損失引当金の減少 3 億24百万円及びたな卸資産の増加 1 億33百万円並びに法人税等の支払 5 億45百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 6 億68百万円となり、前年同期比 1 億76百万円の減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 6 億80百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は10億66百万円となり、前年同期比 1 億54百万円の減少となりました。

主な内訳は、短期借入金及び長期借入金の返済による支出 9 億64百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
日本	(千円)	19,771,013	107.9
アジア	(千円)	9,432,369	103.5
ヨーロッパ	(千円)	2,654,733	99.6
報告セグメント計	(千円)	31,858,116	105.9
その他	(千円)	159,465	193.0
合計	(千円)	32,017,582	106.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが生産・販売しております製品は配電制御システム等のシステム製品と低圧遮断器等の機器製品であります。システム製品については受注生産を行っており、機器製品については計画生産を行っております。従って、システム製品について、その受注状況を記載しております。

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前期同期比 (%)
システム製品	14,641,459	93.2	19,125,911	81.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
日本	(千円)	20,336,308	107.5
アジア	(千円)	9,514,969	103.9
ヨーロッパ	(千円)	2,773,378	89.9
報告セグメント計	(千円)	32,624,656	104.7
その他	(千円)	140,754	118.4
合計	(千円)	32,765,410	104.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度における販売先については、いずれも販売実績が総販売実績の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

世界経済は、欧州の金融不安、北アフリカ、中近東の世情不安が続いており、米国経済の回復基調も楽観できない状況であります。一方、アジアを初めとする資源国、新興国の経済成長によって牽引されていくことが予想されます。一方、日本経済は、東日本大震災の影響が次第に経済活動に現れてきており、その回復は政府の復興対策、経済対策に負うところが大きく先の見通せない状況であります。

当社グループを取り巻く経済環境では、主要顧客である造船所の新造船受注量は、世界的金融危機以降低迷しておりましたが、当期には中国、韓国を中心に著しい回復を見せました。また、新造船竣工量は海運業界好況時（2006年～2007年）の豊富な受注量によって堅調に推移しております。

一方、民間設備投資については、世界市場では依然として新興国、資源国の設備投資が活発であり、産業用配電制御システム製品、機器製品、アフターサービス及びエンジニアリングの需要は高まるものと予想されます。しかし、国内では、計画された設備投資の延期や震災復興事業への投資の振替などによって当面は低水準で推移することが想定されます。

このような環境下、当社グループは、受注生産企業としてさまざまな顧客のニーズへの的確かつ迅速な対応によって顧客満足度を追求してまいります。そのために、すべての部門で創造力が発揮でき、適応力のある体制の確立を目指しており、設計・生産の改善活動を継続して経営基盤の強化を図るとともに、市場ニーズを反映した新商品の開発に努めてまいります。

また、品質、営業・サービス、技術力、生産場所及び購買等のすべてについて、当社グループが持つグローバルな組織の有効活用と更なる最適化の追求を目指してまいります。

加えて、経営全般においては、整備・構築した内部統制システムを有効に運用するとともに、法令遵守に向けた教育の徹底等、経営理念の一つとして挙げております企業倫理に基づく積極的な取り組みにより、広く企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

当社グループの大きな課題といたしましては、原材料の高騰及び為替の変動等があげられます。原材料については、銅、銀及び鋼材の高騰が利益圧迫要因となっておりますので、これらを含め総合的な原価低減活動を推進してまいります。また、為替の変動については、今後も海外向け売上の増加が予想されることより、為替中立型を目指し、為替変動による影響を最小限にとどめるよう営業、購買、生産、財務及び設備投資等、総括的な改革・改善に取り組んでまいります。

セグメント別（所在地別）には次のような活動に取り組んでまいります。

「日本」

船舶用配電制御システムの売上は、過去の受注残を下支えに隻数ベースでは一定の水準を確保できる見込みであります。当面はLNG船等大型船舶の建造隻数の増加が見込まれない状況が続く、その影響を受けて大容量の配電制御システム製品が減少し、現状では売上高ベースでの大幅な伸びは期待できません。

したがって、新造船受注量の回復を当社製品の受注に結びつけるための営業強化と太陽光発電を搭載したエコシッップ及び船員不足や高度化する船舶の自動化に対応するための船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム等への営業・技術・サービスの強化を図り、受注・売上の増加に注力してまいります。

また、ここ数年順調に伸長してまいりましたアフターサービス及びエンジニアリング部門につきましては、今後更なる事業展開を推進してまいります。

産業用関係は、新型高圧配電制御システムを機軸として、国内・海外における電力関連インフラ整備に向けた設備投資物件の営業活動強化による受注・売上増を図ってまいります。鉄道関連市場へは、エンジニアリングサービスを含めた過去のノウハウを活かし新市場開拓を進めます。医療用機器につきましては、開発技術の向上と更なる生産性向上等に取り組む、受注拡大に注力してまいります。

機器製品は、新型遮断器の販売拡大、レトロフィット（耐用年数が過ぎた旧型遮断器の新型への換装）ビジネスの拡大等により、シェアアップ及び顧客数増に注力し、受注・売上増を図ってまいります。さらに、今後益々拡大が期待される環境、省エネ関連市場に対応したマーケティングと製品開発を進めてまいります。

なお、この度の震災の1日も早い復興にお役に立てるよう短納期体制の確立及び製品ラインアップの強化のための製品開発を進めてまいります。

「アジア」

中国造船市場は当面高い成長率を維持すると予想され、当社グループの船舶用システム製品及び船舶向け低圧遮断器の順調な伸びが期待されます。しかし、一方で船価の下落、労働賃金の上昇等による採算性の圧迫要因が懸念されますので、積極的な生産の合理化推進と、原価低減に注力してまいります。

東南アジア市場では、オフショア市場（石油掘削のための海洋構造物及び関連船舶）からの受注を拡大していくとともにインドネシア、ミャンマー、ベトナムへの機器製品の拡販を目指します。

「ヨーロッパ」

ポルトガル、アイルランド等の金融不安及び北アフリカ、中近東の政治不安の懸念要素があるものの、EU圏内では民間設備投資が回復傾向にあり機器製品の販売拡大が期待できます。

また、新製品の投入によってロシア、中近東、アフリカ市場の開拓を進めるとともに、OEM先との協力関係をさらに強化し、販売量の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関する要因について、主なものを以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 設備投資動向の影響について

当社グループの事業は、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム等のシステム製品の製造販売、これに付帯するアフターサービス及びエンジニアリングサービス並びにその主要な構成部品でもある低圧遮断器等の機器製品の製造販売が主体となります。

システム製品及び機器製品ともにその収益は、設備投資の動向に影響を受けます。当社グループの利益計画は、国内外の設備投資動向予測値を織り込んで策定しておりますが、その動向が予想を超えて変化した場合は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業界等への高い依存度について

当社グループは、船舶用配電制御システム等の製造・販売を主要事業の1つとして行っているため、顧客である海運造船業界に対する依存度が高くなっております。船舶用以外のマーケットにも製品販売を伸ばしていく方針がありますが、主要事業の一つである海運造船業界の業績の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの事業は、当社が事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の適用を受けており、それらを遵守して事業運営を行っておりますが、当社グループが事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の変更が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レート変動について

当社グループは、外貨建てによる製品の販売及び仕入等を行っております。為替レートのリスクを軽減するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、欧州・中国・東南アジア及びブラジル等海外で生産及び販売をしております。当社グループは、現地の情勢を随時把握して適切に対処していく方針がありますが、現地の法的規制の状況や慣習等に起因する例えば労働争議等の不測の事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

製品の開発、製造及び市場投入時期等は、綿密な計画を立てて進めておりますが、その過程で予期せぬ問題が生じ、開発経費の増加、製造コストの増加及び市場投入時期の遅延等が発生した場合は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提や期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、又は、数理計算上の前提条件に変更があった場合に発生する退職給付費用の増加は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

一部の保有遊休資産については、平成17年3月期において減損会計を早期適用し、現在は減損損失の認識は必要ないと判断しております。しかし、当社グループの事業環境の著しい悪化、保有する固定資産の市場価値の下落、並びに固定資産の使用範囲又は方法の変化に伴い発生する固定資産の減損損失は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループは、顧客に対し電気の供給及び制御の安全に係る製品及びサービスを提供しております。製品等の故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは製品の故障が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。当社ではそれらに備えPL保険に加入しておりますが、補償費用がPL保険の補償限度額を超えた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 金利の変動について

固定金利による資金調達等を行い、市場金利の変動の影響を避けるよう資金調達を行っておりますが、今後の市場金利の著しい変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 災害等のリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウィルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部又は全部の操業が中止することがあります。このような事態が生じた場合に備えて保険（地震保険、水害保険等を除く）に加入しておりますが、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生した場合、全て保険にて賄えるという保証はなく、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 価格競争について

当社グループが事業展開する市場における価格競争は大変厳しいものとなっております。販売価格の低下に対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の改革等の諸施策により安定した利益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 原材料・部品の価格高騰及び入手難について

当社グループは、製品の製造のため銅、銀、鋼材等の原材料及び部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原材料産出国の環境により、場合によっては、価格の高騰や入手が困難となる事態になる恐れもあります。最近では当社グループにとって特に銅価格の高騰が大きく影響しております。当社では、コストダウンや適正な在庫管理に努めておりますが、原材料・部品の価格高騰又は入手難が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多種多様な顧客が要求する各種の配電・制御・監視システム及び同関連機器（低圧遮断器等）と医療用機器を適時市場へ提供することを目的として製品開発を行っております。経営環境の変化が著しい現在、変化する顧客のニーズを把握することを最大の課題と考え、市場調査を綿密に行っております。その結果と当社グループ保有の技術の融合により的確な新製品の開発と市場へのいち早い提供を基本方針としております。

当社グループの研究開発活動は、新技術・新製品の開発と既存製品の改良・改善及びその応用があります。システム製品（配電制御システム等）及び機器製品（低圧遮断器等）はその技術の根幹が異なるため、それぞれ個別の組織で研究開発を行っております。

システム製品の研究開発拠点は日本セグメントの当社とテラメックス㈱両社の開発部門であり、機器製品の研究開発拠点は当社の開発部門であります。当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は5億17百万円であります。

当連結会計年度における当社グループの主要な研究開発の成果は、以下のとおりであります。

システム製品

製品名	製品の特徴・概要
高圧配電盤 HS40シリーズ	LNG船、客船対応を目指した高遮断容量を持つ大容量高圧配電盤であります。（開発継続中）
イムノクロマトリーダー	インフルエンザなどの感染症を感染初期に診断するための高感度試薬を簡便かつ的確に判読する医療機器であります。

機器製品

製品名	製品の特徴・概要
漏電遮断器 TemBreak2シリーズ	小型、経済型の配線用遮断器（MCCB）をベースにしたツインタイプ（MCCBと同一外形）の漏電遮断器であります。
気中遮断器 TemPower2シリーズ	汎用性の高い定格1600A以下の経済型の気中遮断器（ACB）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は国内の緩やかな景気回復と海外の資源国、新興国の経済成長及び造船業界の豊富な手持ち工事量に支えられ、327億65百万円と前期比4.8%の増収となりました。利益面では、急激な円高と当社製品の主要部材である銅、銀等の原材料価格高騰等の影響がありましたが、新製品の市場投入、製造原価の低減努力等によって営業利益は22億24百万円と前期比34.8%の増益、経常利益は21億54百万円と前期比22.6%の増益となった結果、当期純利益は15億23百万円となりました。

製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が190億45百万円と前期比0.7%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が137億19百万円と前期比10.9%の増収となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が5億56百万円減少した一方、現金及び預金が7億4百万円増加、並びに貸倒引当金が1億91百万円減少したこと等により、流動資産は前期末比3億79百万円増加し、260億11百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が1億1百万円、無形固定資産が57百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比1億70百万円減少し、93億91百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比2億9百万円増加し、354億3百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が4億14百万円増加した一方、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が3億8百万円、また、事業整理損失引当金が4億84百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比2億69百万円減少し、139億14百万円となりました。固定負債では長期借入金が6億90百万円減少したこと等により、前期末比6億79百万円減少し、51億97百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比9億49百万円減少し、191億12百万円となりました。

純資産の部では、当期純利益15億23百万円の計上により利益剰余金が14億32百万円増加し、その他の包括利益累計額が2億73百万円減少したものの純資産合計は前期末比11億58百万円増加し、162億90百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業整理損失引当金が3億24百万円減少及びたな卸資産が1億33百万円増加し、並びに法人税等の支払による支出が5億45百万円あった一方、売上債権が1億10百万円減少及び仕入債務が5億49百万円増加し、加えて税金等調整前当期純利益22億27百万円等により、26億19百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億80百万円等があり、6億68百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは19億51百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が9億64百万円減少したこと等により、10億66百万円の支出となりました。

以上の結果、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少が1億15百万円あったものの、現金及び現金同等物の期末残高は、72億60百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	1.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.3	24.8	28.2

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び技術開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資の他、環境省エネ分野への投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入れベース数値。金額には消費税は含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
生産設備関係	334,231千円	51.8%
その他の設備	288,841千円	165.4%
合計	623,073千円	76.0%

日本においては、システム製品関連では八尾工場における生産効率化並びに原価低減に向けた投資を、機器製品関連では加美工場における経済型気中遮断器等新製品の生産設備関連への投資を中心に320,439千円の投資を行っております。

アジアにおいては、システム製品関連ではTERASAKI ELECTRIC(SHANGHAI)CO.,LTD.における生産効率化並びに原価低減に向けた投資を、機器製品関連ではTERASAKI ELECTRIC(M) SDN. BHD.における経済品タイプの新型配線用遮断器の生産設備関連への投資を中心に263,755千円の投資を行っております。

ヨーロッパにおいては36,456千円の投資を行っております。また、報告セグメント以外のその他においては2,422千円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（日本セグメント）

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な製品	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び支社 (大阪市 阿倍野区他)	システム製品 機器製品	試験装置・ 設備、本社 機能	440,066	9,935	1,785,926 (39,179)	71,271	2,307,200	353 (52)
八尾工場 (大阪府八尾市)	システム製品	配電盤等の 製造設備	213,291	62,610	407,644 (10,954)	759,790	1,443,337	174 (32)
加美工場 (大阪市平野区)	機器製品	遮断器等の 製造設備	88,398	93,177	692,461 (28,832)	163,784	1,037,822	119 (45)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 本社敷地については、一部を賃借しており、720,000千円の借地権の設定を行っております。賃借料は年間で11,652千円であります。また、賃借部分の面積は1,200㎡であります。

(2) 国内子会社（日本セグメント）

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な製品	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
テラサキ伊万里㈱	同左 (佐賀県伊万里市)	システム製品	配電盤等の 製造設備	68,462	2,530	59,718 (3,639)	12,189	142,900	74 (18)
㈱耶馬溪製作所	同左 (大分県中津市)	機器製品	遮断器等の 製造設備	82,532	23,537	105,299 (20,128)	53,865	265,235	93 (47)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称及び主要 な製品	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD.	同左 (シンガポール)	アジア システム製品	配電盤等の 製造設備	172,084	69,164	— (3,300)	63,366	304,615	152
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED	同左 (中国・広東省)	アジア システム製品	配電盤等の 製造設備	—	51,613	— (5,985)	7,188	58,802	237
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	同左 (イギリス グラスゴー)	ヨーロッパ 機器製品	遮断器等の 製造設備	50,878	24,584	4,686 (11,950)	26,848	106,997	105
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	同左 (マレーシア シャーアラム)	アジア 機器製品	遮断器等の 製造設備	22,156	216,181	4,158 (7,950)	41,880	284,376	247
TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	同左 (中国・上海市)	アジア システム製品	配電盤等の 製造設備	19,427	56,871	— (5,472)	10,741	87,040	211

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD. は、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で15,815千円です。土地の面積については（ ）で外書しております。

5. TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITEDは、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で17,239千円です。土地の面積については（ ）で外書しております。

6. TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. は、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で13,827千円です。土地の面積については（ ）で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発及び生産に係る投資を主体としております。投資決定にあたっては、市場予測（景気、業界動向）、投資効率等を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しますが、計画策定にあたっては当社が中心となって調整を図っております。

なお、平成23年3月31日現在における重要な設備等の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント名称及び主要な製品	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	大阪市 阿倍野区	日本システム製品	計装・監視システムの検査設備	20,000	—	借入及び自己資金	平成 23. 6 月	平成 23. 7 月	設計業務の効率化
		日本システム製品	監視システムの検査設備	14,000	—	借入及び自己資金	平成 23. 8 月	平成 23. 9 月	設計業務の効率化
当社 加美工場	大阪市 平野区	日本機器製品	遮断器等の製造設備	10,000	—	借入及び自己資金	平成 23. 5 月	平成 23. 6 月	加工効率向上
当社 八尾工場	大阪府 八尾市	日本システム製品	生産建屋のレイアウト変更	21,000	—	借入及び自己資金	平成 23. 4 月	平成 23. 6 月	生産効率の向上
テラサキ伊万里(株) 本社工場	佐賀県 伊万里市	日本システム製品	計装システムの検査設備	12,000	—	借入及び自己資金	平成 23.10月	平成 23.12月	検査効率向上
TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.)PTE. LTD.	シンガポール	アジアシステム製品	工場・事務所建屋取得及び改造	550,000	60,000	借入及び自己資金	平成 23. 4 月	平成 23. 6 月	業務・生産効率の向上
			配電盤等の製造設備	45,000	—	借入及び自己資金	平成 23. 6 月	平成 23. 7 月	加工効率向上
TERASAKI ELECTRIC (M)SDN. BHD.	マレーシア	アジア機器製品	遮断器等の製造設備	12,000	—	借入及び自己資金	平成 23. 1 月	平成 23. 3 月	加工効率向上

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月15日 (注)1	800,000	12,830,000	476,000	1,117,640	476,000	2,125,650
平成19年3月27日 (注)2	200,000	13,030,000	119,000	1,236,640	119,000	2,244,650

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,280円

引受価額 1,190円

資本組入額 595円

払込金総額 952,000千円

(注)2. 第三者割当増資(オーバーアロットメント方式による募集)

発行価格 1,190円

資本組入額 595円

引受先 野村証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	11	53	6	5	698	786	—
所有株式数 (単元)	—	12,354	644	44,639	1,596	170	70,891	130,294	600
所有株式数の 割合(%)	—	9.48	0.49	34.26	1.23	0.13	54.41	100	—

(注) 自己株式940株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社寺崎	大阪市住吉区南住吉2丁目8-4	2,200,600	16.88
テラサキ従業員持株会	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2-10	987,900	7.58
寺崎泰彦	大阪市阿倍野区	940,480	7.21
浪華振興株式会社	大阪市阿倍野区阪南町5丁目15-14	866,000	6.64
寺崎泰造	大阪市阿倍野区	793,100	6.08
株式会社芳山社	大阪市阿倍野区北畠1丁目15-11	653,600	5.01
寺崎雄造	兵庫県西宮市	531,300	4.07
荒巻かおり	東京都目黒区	460,300	3.53
有限会社アーク	大阪市阿倍野区北畠1丁目15-11	400,000	3.06
テラサキ共栄会	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2-10	391,700	3.00
計	—	8,224,980	63.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,028,500	130,285	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	13,030,000	—	—
総株主の議決権	—	130,285	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
寺崎電気産業株	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号	900	—	900	0
計	—	900	—	900	0

(注) 単元未満株式40株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	50	33,800
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	940	—	940	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては内部留保との調和を図りつつ業績に裏付けられた安定的な配当の継続を基本方針としております。なお、配当の実施につきましては、業績の推移を踏まえ、期末配当にて行う方針としております。期末配当については、株主総会が剰余金の配当の決定機関であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針により1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要なものを確保しつつ、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発を強化し、更にグローバルな戦略を展開するために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	130,290	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,750	2,575	946	515	777
最低(円)	1,410	450	218	233	355

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	525	528	596	619	612	570
最低(円)	425	426	491	551	542	355

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		藤田 正一	昭和15年1月1日生	昭和30年4月 当社入社 昭和60年4月 陸上部部長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成13年3月 代表取締役社長就任 平成23年4月 代表取締役会長就任 (現任)	平成25年 6月	170
代表取締役 社長		寺崎 泰造	昭和40年5月28日生	平成7年5月 当社入社 平成10年4月 経営企画室部長 平成11年4月 機器事業国際部部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年3月 常務取締役就任 平成17年4月 代表取締役専務就任 平成23年4月 代表取締役社長就任 (現任)	平成25年 6月	7,931
常務取締役	機器事業担当	周藤 忠	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 当社機器事業営業部大阪支社長 平成9年4月 当社機器事業営業部部長 平成20年4月 機器事業営業統括部長 平成20年6月 取締役就任 平成23年4月 常務取締役就任 (現任)	平成25年 6月	138
常務取締役	システム事業 担当	岡田 俊二	昭和27年12月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年9月 機器事業マーケティング部部長 平成16年4月 子会社 TERASAKI ESPANA, S. A. U. 社長 平成20年4月 システム事業産業用統括部長 平成20年6月 取締役就任 平成23年4月 常務取締役就任 (現任)	平成25年 6月	103
取締役 相談役		寺崎 泰彦	昭和7年2月24日生	昭和31年4月 当社入社 昭和35年6月 取締役就任 昭和44年1月 取締役副社長就任 昭和54年6月 代表取締役社長就任 平成13年3月 代表取締役会長就任 平成23年4月 取締役相談役 (現任)	平成25年 6月	9,404
取締役	生産革新・調達 担当	西村 文夫	昭和24年6月9日生	昭和44年9月 当社入社 平成16年4月 機器事業副事業部長 平成17年4月 機器事業事業部長 平成17年6月 取締役就任 (現任)	平成25年 6月	100
取締役	経理担当	赤木 孝史	昭和25年3月22日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社 三菱東京UFJ銀行) 入行 平成15年9月 当社入社 平成15年9月 経理部部長 平成17年6月 取締役就任 (現任)	平成25年 6月	100
取締役	システム事業 技術担当	辻 正成	昭和23年2月6日生	平成15年4月 当社入社 平成15年4月 システム事業商船担当部長 平成18年4月 システム事業船用統括部長 平成19年4月 システム事業事業部長 平成19年6月 取締役就任 (現任)	平成25年 6月	67
取締役	経営企画・技術 ・情報開示担当	池田 康孝	昭和28年11月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 機器事業技術部長 平成19年4月 機器事業品質保証部長 平成22年4月 経営本部経営企画室長 平成23年6月 取締役就任 (現任)	平成25年 6月	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	人事・総務担当	熊澤 和信	昭和30年10月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 人事部長 平成17年4月 システム事業マーケティング部長 平成18年4月 システム事業産業部長 平成21年3月 経営本部総務部長 平成23年6月 取締役就任(現任)	平成25年 6月	70
監査役 (常勤)		浅野 卓士	昭和24年7月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 システム事業電子開発部部长 平成18年10月 情報システム部部长 平成20年6月 監査役就任(現任)	平成24年 6月	3
監査役 (非常勤)		千代田 邦夫	昭和19年1月2日生	昭和45年10月 公認会計士登録 昭和51年4月 立命館大学経営学部助教授 昭和59年4月 立命館大学経営学部教授 平成12年4月 立命館大学経営学部長・理事 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年4月 立命館大学大学院経営管理研究科長 平成21年4月 熊本学園大学大学院教授(現任)	平成24年 6月	—
監査役 (非常勤)		鷹野 俊司	昭和37年9月24日生	平成4年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成6年4月 中本和洋法律事務所入所 平成20年5月 弁護士法人中本総合社員 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	平成27年 6月	—
計						18,096

- (注) 1. 監査役千代田邦夫、鷹野俊司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長寺崎泰造は、当社取締役相談役寺崎泰彦の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

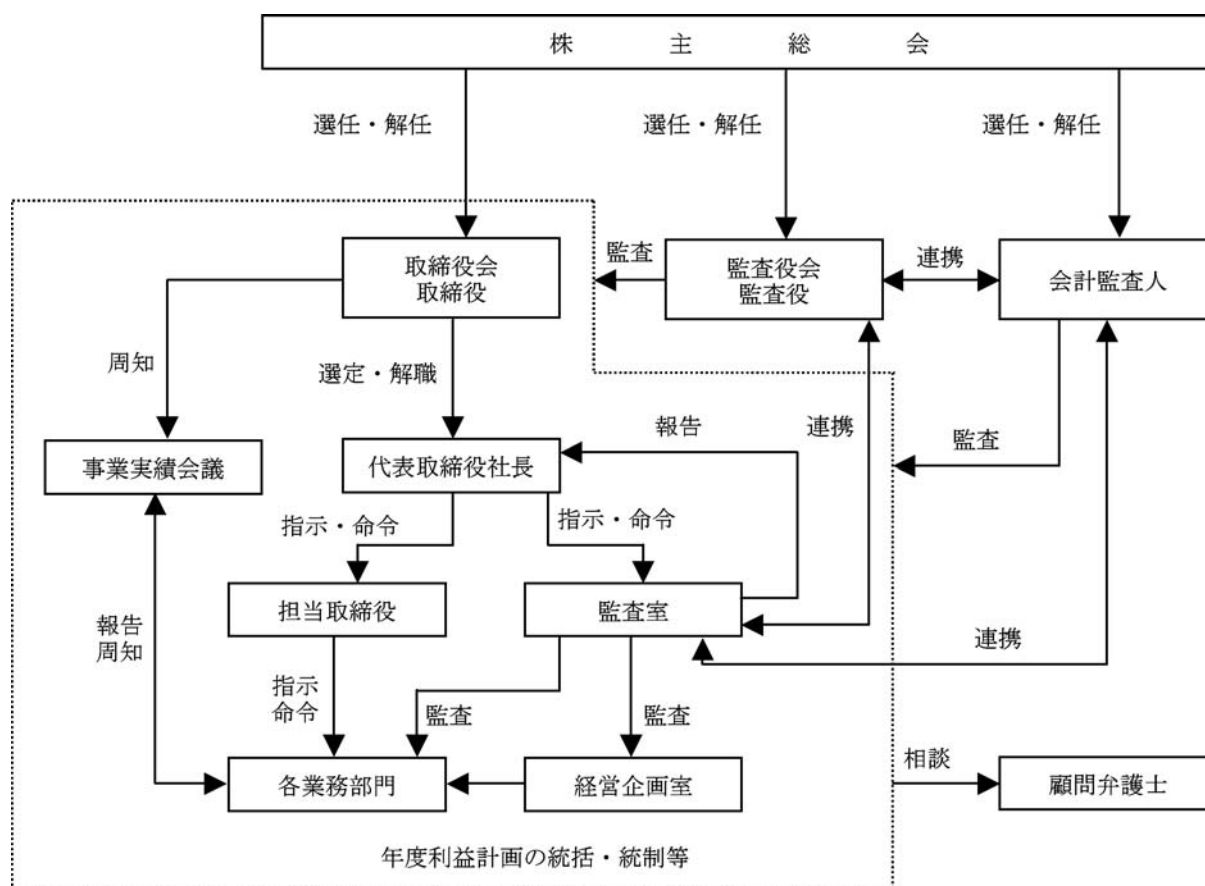
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、グローバル企業として企業価値を向上させ、当社の株主をはじめ、従業員、取引先、地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」、「内部統制体制の整備・改善」並びに「透明性の確保」であると考えております。この基本的な考えをもとに、経営の意思決定機能と担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役制度を採用して、監査役会及び監査役が取締役会及び取締役の意思決定及び業務執行の状況を監査することにより、経営監視が十分に機能する体制としております。なお、当社のコーポレート・ガバナンスの構造は、以下の図のとおりであります。

(ガバナンス体制図)



取締役会は取締役10名で構成されており、社外取締役は存在しておりません。定例の取締役会は原則として毎月2回開催しており、重要事項の審議・決定や月次の業績報告等が行われ、迅速な意思決定及び効率的な事業運営を行うと共に、業務執行状況の管理監督が行える体制としております。

また、取締役会のほかに全取締役、監査役及び各部門の部門長によって組織された事業実績会議を月1回開催しており、各部門長からの実績・業務報告を受け、経営事項の共有及び部門間の連携を図り効率的な業務執行を行っております。

当社は、監査役3名のうち2名の社外監査役を選任して監査役会を構成しております。監査役は、取締役会及び事業実績会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、その他重要な会議にも出席しております。監査役会は、監査方針を定め監査室や会計監査人とも連携して、当社及び子会社の業務や財産の監査を行い意見を具申しております。

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、正確な経営情報の提供に基づき、公正かつ継続的な監査を受けております。また、経営に重要な影響を及ぼす案件については、事前にアドバイスを受ける体制をとっております。なお、海外子会社に関しても、新日本有限責任監査法人が提携しておりますErnst & Youngグループの各国の監査法人による監査を受けており、日本と同様の体制をとっております。

② 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

- イ. 当社及び子会社の業務執行の監査を行う部署として監査室を設置しております。なお、監査室は独立性を保つため社長直轄組織としております。
- ロ. 年度利益計画の統括・統制及び方針展開、管理の統括管理等を行う部署として、経営企画室を設置しております。
- ハ. 財務報告の適正性を確保するため「財務報告に係る内部統制規程」及びその関連規程にて、財務報告の基本方針を定め、同報告に係る内部統制を整備及び運用する体制を構築しております。
- ニ. 外部の法律事務所と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする案件については適宜相談し、適切なアドバイスを受けております。
- ホ. 経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止し、また、万一発生した場合は、株主、従業員、取引先、地域住民等の安全、健康及び利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図ると共に経営被害を最小限に抑えるようリスク管理体制の強化に努めております。
- ヘ. 継続的かつ安定的に発展する妨げとなる法令違反や社内不正などを防止又は早期に発見して是正することを目的として、内部通報制度を設けており、「内部通報規定」を制定してその運用を行っております。
- ト. 社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては組織全体として毅然とした姿勢で対応することとしております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法の第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

(社外監査役との責任限定契約)

社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、期初に年度の監査計画を策定し社長の承認を得た後、計画に基づき監査を実施しております。監査の結果は、その都度社長に報告すると共に、社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告を行っており、実効性の高い内部監査を行っております。また、適宜監査役とも情報交換を行い、業務監査の内容及び結果について監査役への情報提供を行っております。

一方、監査役会は、監査方針を定めると共に、効率的に監査を実施するため、会計監査人及び監査室と協議又は意見交換を行い監査計画を決定しております。また、適宜監査室と情報交換を行い、監査室による業務監査に随時立会い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

また、監査役会は定期的に会計監査人と会合をもち、会計監査の状況及びその結果について報告を受けると共に、意見交換等を通して緊密な連携を図っております。

なお、社外監査役千代田邦夫氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役千代田邦夫及び鷹野俊司の両氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役については、一般株主と利益相反が発生する恐れがないことを確認しており、客観的及び中立的な立場から、取締役会の意思決定機能及び取締役の業務執行に対する経営監視機能が有効に発揮され、当社の企業統治体制の確立に資するものと考えております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、取締役会及び取締役による迅速な意思決定及び業務執行と、外部からの客観的及び中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,111	71,631	25,000	18,480	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14,420	10,320	2,500	1,600	1
社外役員	7,300	6,300	—	1,000	2

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役(5名)に対する使用人分相当額として55,800千円を支給しております。

2. 社外取締役は選任していません

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額の決定方針及びその決定方法については、取締役報酬規定第6条(決定の基準)及び監査役報酬規定第3条(監査役報酬の決定基準)により定めており、取締役及び監査役の年間報酬限度額は、それぞれ株主総会の決議により決定するものとし、各取締役の報酬年額については取締役会にて、各監査役の報酬年額については監査役会にて、それぞれ決定することとしております。

また、退職慰労金についても取締役退職慰労金細則及び監査役退職慰労金細則により算定方法を定めております。

5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 341,909千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株名村造船所	305,200.000	148,022	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
株商船三井	62,978.000	42,258	当社製品を使用される最終ユーザであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
飯野海運株	62,549.442	38,968	同上
株サノヤス・ヒシノ明昌	76,262.508	30,657	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
住友重機械工業株	52,000.000	29,276	同上
住友電設株	46,351.000	20,997	同上
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,420.000	20,785	当社の重要な取引金融機関であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
日立造船株	123,000.000	16,851	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
内海造船株	33,000.000	10,725	同上
株アイ・エイチ・アイ	54,007.474	9,235	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱名村造船所	305,200.000	126,352	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
㈱商船三井	62,978.000	30,166	当社製品を使用される最終ユーザであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
飯野海運㈱	63,939.616	28,964	同上
住友重機械工業㈱	52,000.000	28,236	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
㈱サノヤス・ヒシノ明昌	79,039.872	26,004	同上
住友電設㈱	46,351.000	18,169	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,420.000	16,289	当社の重要な取引金融機関であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
日立造船㈱	123,000.000	14,391	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
内海造船㈱	33,000.000	12,540	同上
㈱アイ・エイチ・アイ	55,381.226	11,242	同上
㈱明電舎	20,000.000	7,400	同上
デンヨー㈱	3,391.000	4,153	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	30,000.000	4,140	当社の重要な取引金融機関であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,600.000	4,137	同上
日本郵船㈱	6,377.000	2,072	当社製品を使用される最終ユーザであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
三菱重工業㈱	5,000.000	1,910	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
㈱大気社	1,000.000	1,579	同上
東洋電機㈱	5,000.000	1,400	同上
東洋紡績㈱	7,146.322	857	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
明治電機工業㈱	2,000.000	730	当社と代理店契約を締結している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
共栄タンカー㈱	1,000.000	173	当社製品を使用される最終ユーザであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	当社が有する権限の内容
KDDI㈱	3,540.000	1,823,100	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

6) 会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

なお、平成23年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他9名であります。

公認会計士の氏名等	継続監査年数
寺澤 豊 (指定社員 業務執行社員)	(注)
吉田敏宏 (指定社員 業務執行社員)	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 自己株式の取得要件

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得に関して、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

11) 中間配当の実施要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,000	—	36,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,000	—	36,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社10社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して、21,292千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して、15,613千円の監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）とも該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の改正の内容及び新しく制定された規準等の内容を適切に把握しております。

また、監査法人等が主催する研修会等への参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,536,519	7,241,048
受取手形及び売掛金	11,993,858	11,437,185
有価証券	37,569	19,108
商品及び製品	2,752,693	3,146,133
仕掛品	2,183,915	1,777,842
原材料及び貯蔵品	1,455,565	1,476,937
繰延税金資産	622,866	655,167
その他	352,686	370,914
貸倒引当金	△304,262	△112,951
流動資産合計	25,631,412	26,011,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,090,346	※2 4,100,993
減価償却累計額	△2,817,833	△2,924,719
建物及び構築物 (純額)	1,272,513	1,176,274
機械装置及び運搬具	※2 4,945,231	※2 4,244,769
減価償却累計額	△4,329,807	△3,627,241
機械装置及び運搬具 (純額)	615,424	617,528
工具、器具及び備品	6,617,266	6,180,732
減価償却累計額	△6,016,926	△5,803,300
工具、器具及び備品 (純額)	600,339	377,432
土地	※2 3,142,064	※2 3,140,555
リース資産	20,852	33,321
減価償却累計額	△2,432	△7,988
リース資産 (純額)	18,419	25,332
建設仮勘定	630,464	840,552
有形固定資産合計	6,279,226	6,177,675
無形固定資産		
その他	973,023	915,909
無形固定資産合計	973,023	915,909
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 ※2 420,013	※1 ※2 362,797
繰延税金資産	351,973	340,205
その他	1,668,989	1,734,871
貸倒引当金	△130,334	△139,537
投資その他の資産合計	2,310,641	2,298,337
固定資産合計	9,562,890	9,391,922
資産合計	35,194,303	35,403,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,015,231	6,429,600
短期借入金	※2 2,925,025	※2 2,107,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 577,160	※2 1,086,216
未払法人税等	345,009	467,982
製品保証引当金	222,494	160,507
事業整理損失引当金	484,452	—
未払費用	1,390,203	1,433,153
その他	2,224,796	2,229,651
流動負債合計	14,184,374	13,914,611
固定負債		
長期借入金	※2 2,813,620	※2 2,123,404
退職給付引当金	2,623,155	2,633,598
役員退職慰労引当金	329,470	342,796
その他	111,711	98,196
固定負債合計	5,877,957	5,197,994
負債合計	20,062,331	19,112,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	12,602,678	14,035,193
自己株式	△1,356	△1,390
株主資本合計	16,082,611	17,515,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,811	63,945
為替換算調整勘定	△1,091,977	△1,329,222
その他の包括利益累計額合計	△992,165	△1,265,276
少数株主持分	41,525	40,885
純資産合計	15,131,972	16,290,702
負債純資産合計	35,194,303	35,403,308

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	31,279,332	32,765,410
売上原価	※1 ※3 22,814,457	※1 ※3 23,882,912
売上総利益	8,464,874	8,882,498
販売費及び一般管理費	※2 ※3 6,814,687	※2 ※3 6,658,337
営業利益	1,650,186	2,224,160
営業外収益		
受取利息	26,253	35,162
受取配当金	14,178	15,212
為替差益	43,704	—
受取ロイヤリティー	39,462	12,490
受取賃貸料	—	15,542
助成金収入	48,444	—
その他	69,752	39,538
営業外収益合計	241,797	117,946
営業外費用		
支払利息	135,163	97,937
為替差損	—	70,445
その他	327	19,666
営業外費用合計	135,490	188,049
経常利益	1,756,494	2,154,057
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,178	※4 15,409
投資有価証券売却益	8,523	—
受取損害賠償金	16,450	—
貸倒引当金戻入額	668	99,454
その他	—	10,411
特別利益合計	30,820	125,274
特別損失		
固定資産売却損	※5 191	—
固定資産除却損	※6 6,356	※6 2,777
事業整理損	※7 ※8 1,026,776	※7 49,536
その他	830	—
特別損失合計	1,034,154	52,314
税金等調整前当期純利益	753,160	2,227,017
法人税、住民税及び事業税	577,187	705,882
法人税等調整額	218,167	△3,442
法人税等合計	795,354	702,439
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,524,578
少数株主利益	5,341	859
当期純利益又は当期純損失(△)	△47,535	1,523,718

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,524,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△35,865
為替換算調整勘定	—	△226,833
その他の包括利益合計	—	※2 △262,699
包括利益	—	※1 1,261,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,261,018
少数株主に係る包括利益	—	859

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,236,640	1,236,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
前期末残高	2,244,650	2,244,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
前期末残高	12,780,505	12,602,678
当期変動額		
剰余金の配当	△130,291	△91,203
当期純利益又は当期純損失(△)	△47,535	1,523,718
当期変動額合計	△177,827	1,432,514
当期末残高	12,602,678	14,035,193
自己株式		
前期末残高	△1,356	△1,356
当期変動額		
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	—	△33
当期末残高	△1,356	△1,390
株主資本合計		
前期末残高	16,260,439	16,082,611
当期変動額		
剰余金の配当	△130,291	△91,203
当期純利益又は当期純損失(△)	△47,535	1,523,718
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	△177,827	1,432,480
当期末残高	16,082,611	17,515,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,303	99,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,508	△35,865
当期変動額合計	73,508	△35,865
当期末残高	99,811	63,945
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,225,427	△1,091,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,449	△237,244
当期変動額合計	133,449	△237,244
当期末残高	△1,091,977	△1,329,222
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,199,124	△992,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,958	△273,110
当期変動額合計	206,958	△273,110
当期末残高	△992,165	△1,265,276
少数株主持分		
前期末残高	39,184	41,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,341	△640
当期変動額合計	2,341	△640
当期末残高	41,525	40,885
純資産合計		
前期末残高	15,100,499	15,131,972
当期変動額		
剰余金の配当	△130,291	△91,203
当期純利益又は当期純損失（△）	△47,535	1,523,718
自己株式の取得	—	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,299	△273,750
当期変動額合計	31,472	1,158,730
当期末残高	15,131,972	16,290,702

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	753,160	2,227,017
減価償却費	961,270	863,204
減損損失	160,662	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84,464	△89,029
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	412,162	59,839
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,920	13,326
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	484,452	△324,542
未払賞与の増減額 (△は減少)	107,910	93,830
受取利息及び受取配当金	△40,432	△50,375
支払利息	135,163	97,937
為替差損益 (△は益)	36,664	△2,699
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,692	—
固定資産売却益	△5,178	△15,409
固定資産売却損	191	—
固定資産除却損	6,356	2,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△415,426	110,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	700,016	△133,467
その他の資産の増減額 (△は増加)	65,953	△156,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	△606,282	549,239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,460	△12,734
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,273,518	△5,394
受取損害賠償金	△16,450	—
その他	20,698	△16,818
小計	4,143,564	3,210,521
利息及び配当金の受取額	39,354	48,076
利息の支払額	△137,012	△92,773
損害賠償金の受取額	16,450	—
法人税等の支払額	△670,774	△545,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,391,582	2,619,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,657	△1,585
投資有価証券の売却による収入	24,792	—
有形固定資産の取得による支出	△844,582	△680,392
有形固定資産の売却による収入	68,497	79,573
その他の投資による収入	2,199	2,304
その他の投資による支出	△94,240	△68,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844,992	△668,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,922,119	4,040,504
短期借入金の返済による支出	△4,684,338	△4,823,828
長期借入れによる収入	1,500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△2,823,080	△581,159
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,339	△9,014
配当金の支払額	△130,291	△91,203
少数株主への配当金の支払額	△3,000	△1,500
自己株式の取得による支出	—	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,930	△1,066,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,174	△82,903
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,335,834	801,939
現金及び現金同等物の期首残高	5,238,254	6,574,088
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△115,871
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,574,088	※ 7,260,156

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TERASAKI SKANDINAVISKA AB 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたTERASAKI ESPANA, S. A. U. は清算処理がほぼ完了し、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除いております。</p> <p>また、TERASAKI ITALIA s. r. l. につきましては平成23年3月31日付でTERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TERASAKI SKANDINAVISKA AB 他 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TERASAKI SKANDINAVISKA AB 他)及び関連会社(丸正工業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 当社及び国内連結子会社 システム事業：主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>機器事業：主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 主として総平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1653 927 1753"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社 システム製品：同左</p> <p>機器製品：同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び運搬具	2～7年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等の特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED及びTERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. は、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ホ 事業整理損失引当金 一部の海外連結子会社の事業整理に伴う損失に備えるため、人員整理及び設備の除却等に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <p>① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」は20,442千円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は3,558千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成22年3月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、本移行に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>17,060千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,060千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>436,594千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>195,602千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,540,605千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>72,348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,245,150千円</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,194,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>137,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>453,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,786,370千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 124,920千円 TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p> </table>	投資有価証券(株式)	17,060千円	投資有価証券(出資金)	3,000千円	計	20,060千円	建物及び構築物	436,594千円	機械装置及び運搬具	195,602千円	土地	1,540,605千円	投資有価証券	72,348千円	計	2,245,150千円	短期借入金	2,194,850千円	1年内返済予定の長期借入金	137,920千円	長期借入金	453,600千円	計	2,786,370千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>17,060千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,060千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>392,245千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>216,182千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,539,323千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>55,590千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,203,341千円</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,677,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>126,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>423,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,227,100千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 58,785千円 同左</p> </table>	投資有価証券(株式)	17,060千円	投資有価証券(出資金)	3,000千円	計	20,060千円	建物及び構築物	392,245千円	機械装置及び運搬具	216,182千円	土地	1,539,323千円	投資有価証券	55,590千円	計	2,203,341千円	短期借入金	1,677,500千円	1年内返済予定の長期借入金	126,240千円	長期借入金	423,360千円	計	2,227,100千円
投資有価証券(株式)	17,060千円																																																
投資有価証券(出資金)	3,000千円																																																
計	20,060千円																																																
建物及び構築物	436,594千円																																																
機械装置及び運搬具	195,602千円																																																
土地	1,540,605千円																																																
投資有価証券	72,348千円																																																
計	2,245,150千円																																																
短期借入金	2,194,850千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	137,920千円																																																
長期借入金	453,600千円																																																
計	2,786,370千円																																																
投資有価証券(株式)	17,060千円																																																
投資有価証券(出資金)	3,000千円																																																
計	20,060千円																																																
建物及び構築物	392,245千円																																																
機械装置及び運搬具	216,182千円																																																
土地	1,539,323千円																																																
投資有価証券	55,590千円																																																
計	2,203,341千円																																																
短期借入金	1,677,500千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	126,240千円																																																
長期借入金	423,360千円																																																
計	2,227,100千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">82,153千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,047,772千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>91,150千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>273,445千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,120千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>582,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>269,913千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 583,087千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>691千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,486千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,178千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,047,772千円	貸倒引当金繰入額	91,150千円	退職給付費用	273,445千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,120千円	研究開発費	582,677千円	減価償却費	269,913千円	機械装置及び運搬具	691千円	工具、器具及び備品	4,486千円	計	5,178千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69,129千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,933,543千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19,812千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>231,560千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,666千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>517,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>227,660千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 517,388千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,394千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,127千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>887千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,409千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,933,543千円	貸倒引当金繰入額	19,812千円	退職給付費用	231,560千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,666千円	研究開発費	517,388千円	減価償却費	227,660千円	建物及び構築物	8,394千円	機械装置及び運搬具	6,127千円	工具、器具及び備品	887千円	計	15,409千円
従業員給料手当	2,047,772千円																																						
貸倒引当金繰入額	91,150千円																																						
退職給付費用	273,445千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,120千円																																						
研究開発費	582,677千円																																						
減価償却費	269,913千円																																						
機械装置及び運搬具	691千円																																						
工具、器具及び備品	4,486千円																																						
計	5,178千円																																						
従業員給料手当	1,933,543千円																																						
貸倒引当金繰入額	19,812千円																																						
退職給付費用	231,560千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,666千円																																						
研究開発費	517,388千円																																						
減価償却費	227,660千円																																						
建物及び構築物	8,394千円																																						
機械装置及び運搬具	6,127千円																																						
工具、器具及び備品	887千円																																						
計	15,409千円																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,821千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,356千円</td> </tr> </table> <p>※7 事業整理損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員解雇損失</td> <td style="text-align: right;">167,570千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の減損損失</td> <td style="text-align: right;">160,662千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の評価損</td> <td style="text-align: right;">183,652千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">484,452千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026,776千円</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スペイン バルセロナ</td> <td>工場・事務所</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については会社ごとに事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社である TERA SAKI ESPANA, S. A. U. (スペイン バルセロナ) の解散を決定しました。これに伴い、同社が事業の用に供しております工場・事務所(賃借にて使用)に係る建物附属設備及び構築物について売却の可能性も見込まれず、また使用による将来キャッシュ・フローも見込めないため帳簿価額について全額減損処理を行い、当該減少額を減損損失(160,662千円)として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失につきましては、連結損益計算書上では、事業整理損に含めて表示しております。</p>	機械装置及び運搬具	120千円	工具、器具及び備品	70千円	計	191千円	建物及び構築物	80千円	機械装置及び運搬具	4,821千円	工具、器具及び備品	1,454千円	計	6,356千円	従業員解雇損失	167,570千円	有形固定資産の減損損失	160,662千円	たな卸資産の評価損	183,652千円	事業整理損失引当金繰入額	484,452千円	その他	30,438千円	計	1,026,776千円	場所	用途	種類	スペイン バルセロナ	工場・事務所	建物及び構築物	<p>—————</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">967千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,316千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,777千円</td> </tr> </table> <p>※7 事業整理損の主な内容はたな卸資産の廃棄損であります。</p> <p>—————</p>	建物及び構築物	407千円	機械装置及び運搬具	967千円	工具、器具及び備品	1,316千円	ソフトウェア	86千円	計	2,777千円
機械装置及び運搬具	120千円																																										
工具、器具及び備品	70千円																																										
計	191千円																																										
建物及び構築物	80千円																																										
機械装置及び運搬具	4,821千円																																										
工具、器具及び備品	1,454千円																																										
計	6,356千円																																										
従業員解雇損失	167,570千円																																										
有形固定資産の減損損失	160,662千円																																										
たな卸資産の評価損	183,652千円																																										
事業整理損失引当金繰入額	484,452千円																																										
その他	30,438千円																																										
計	1,026,776千円																																										
場所	用途	種類																																									
スペイン バルセロナ	工場・事務所	建物及び構築物																																									
建物及び構築物	407千円																																										
機械装置及び運搬具	967千円																																										
工具、器具及び備品	1,316千円																																										
ソフトウェア	86千円																																										
計	2,777千円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	159,422千円
	少数株主に係る包括利益	5,341千円
	計	164,763千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	73,508千円
	為替換算調整勘定	133,449千円
	計	206,958千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,291	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,203	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 当連結会計年度増加株式数の自己株式50株は単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,203	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,290	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,536,519千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>37,569千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>6,574,088千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,536,519千円	有価証券勘定	37,569千円	取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等	—	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,574,088千円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,241,048千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>19,108千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>7,260,156千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,241,048千円	有価証券勘定	19,108千円	取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等	—	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,260,156千円</u>
現金及び預金勘定	6,536,519千円																
有価証券勘定	37,569千円																
取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等	—																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,574,088千円</u>																
現金及び預金勘定	7,241,048千円																
有価証券勘定	19,108千円																
取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等	—																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,260,156千円</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	167,205	143,856	23,349	工具、器具及び備品	15,638	12,179	3,459
その他	31,635	26,109	5,525	その他	2,795	2,003	792
合計	198,840	169,965	28,875	合計	18,433	14,182	4,251
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			26,673千円	1年内			3,430千円
1年超			4,869千円	1年超			1,446千円
合計			31,542千円	合計			4,876千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			41,596千円	支払リース料			27,212千円
減価償却費相当額			37,583千円	減価償却費相当額			24,624千円
支払利息相当額			1,688千円	支払利息相当額			524千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			37,373千円	1年内			19,849千円
1年超			126,638千円	1年超			110,104千円
合計			164,012千円	合計			129,954千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融商品に限定し、営業運転資金及び設備投資に係る資金の調達については、主に銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、顧客の信用リスクに対して、与信管理規程等の内部管理基準に従い、各事業管理部門が信用調査会社等の情報を入手する等、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、また取引先ごとの回収期日及び残高を管理すること等により、顧客の財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内部管理基準等に準じて管理を行っております。

一部の外貨建営業債権については、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクを回避しキャッシュ・フローの固定化を図るために、包括的あるいは個別契約ごとにデリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用してリスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、その大部分は上場株式であります。これらについては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建営業債務については、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権がこれを上回るため基本的にリスクはヘッジされております。

借入金は、主に営業運転資金及び設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を大手金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引については、基本的に、金利スワップ取引及び先物為替予約取引に限定しており、社内管理規程等により取引権限及び取引限度額等を定めて、実需の範囲で行うように運用・管理を行っております。実際の取引に際しては、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績等については定期的に担当取締役より取締役会へ報告を行うこととしております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,536,519	6,536,519	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,993,858	—	—
貸倒引当金 (*1)	△304,239	—	—
	11,689,619	11,685,888	△3,731
(3) 有価証券及び投資有価証券	436,522	436,522	—
資産計	18,662,661	18,658,930	△3,731
(1) 支払手形及び買掛金	6,015,231	6,014,908	△323
(2) 短期借入金	2,925,025	2,925,025	—
(3) 長期借入金	3,390,780	3,402,736	11,956
負債計	12,331,037	12,342,670	11,632
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップの時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,060

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,516,510	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,852,634	141,224	—	—
合計	18,369,144	141,224	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融商品に限定し、営業運転資金及び設備投資に係る資金の調達については、主に銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、顧客の信用リスクに対して、与信管理規程等の内部管理基準に従い、各事業管理部門が信用調査会社等の情報を入手する等、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、また取引先ごとの回収期日及び残高を管理すること等により、顧客の財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内部管理基準等に準じて管理を行っております。

一部の外貨建営業債権については、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクを回避しキャッシュ・フローの固定化を図るために、包括的あるいは個別契約ごとにデリバティブ取引（先物為替予約取引）を利用してリスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、その大部分は上場株式であります。これらについては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建営業債務については、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権がこれを上回るため基本的にリスクはヘッジされております。

借入金は、主に営業運転資金及び設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を大手金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引については、基本的に、金利スワップ取引及び先物為替予約取引に限定しており、社内管理規程等により取引権限及び取引限度額等を定めて、実需の範囲で行うように運用・管理を行っております。実際の取引に際しては、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績等については定期的に担当取締役より取締役会へ報告を行うこととしております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,241,048	7,241,048	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,437,185	—	—
貸倒引当金 (*1)	△112,938	—	—
	11,324,247	11,314,722	△9,525
(3) 有価証券及び投資有価証券	360,845	360,845	—
資産計	18,926,142	18,916,616	△9,525
(1) 支払手形及び買掛金	6,429,600	6,428,921	679
(2) 短期借入金	2,107,500	2,107,500	—
(3) 長期借入金	3,209,620	3,228,871	△19,251
負債計	11,746,720	11,765,292	△18,572
デリバティブ取引 (*2)	5,992	5,992	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップの時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,060

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,229,184	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,315,101	122,084	—	—
合計	18,544,286	122,084	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	397,910	237,006	160,904
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	37,569	35,801	1,767
	小計	435,479	272,807	162,672
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,042	1,187	△145
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,042	1,187	△145
	合計	436,522	273,995	162,526

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	10,623	8,523	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	14,169	—	830
合計	24,792	8,523	830

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	338,807	236,287	102,519
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,108	16,995	2,112
	小計	357,915	253,283	104,632
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,930	3,492	△562
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,930	3,492	△562
	合計	360,845	256,775	104,070

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	578,065	—	(注)
	ユーロ	売掛金	126,771	—	
	英ポンド	売掛金	79,658	—	
豪ドル	売掛金	190,677	—		
合計		975,171	—		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	368,000	336,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	378,780	378,780	5,992	5,992
合計		378,780	378,780	5,992	5,992

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	246,710	—	(注)
	ユーロ	売掛金	156,608	—	
	英ポンド	売掛金	149,828	—	
	豪ドル	売掛金	525,700	—	
合計		1,078,846	—		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	336,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成22年3月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格年金制度について、確定給付企業年金制度に移行しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△6,155,795	△5,998,113
(2) 年金資産	4,231,099	4,227,153
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,924,696	△1,770,959
(4) 未認識数理計算上の差異	631,290	418,612
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,492	3,593
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△1,288,914	△1,348,753
(7) 前払年金費用	1,334,241	1,284,844
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△2,623,155	△2,633,598

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	506,073	461,530
(1) 勤務費用	249,980	250,420
(2) 利息費用	123,803	118,633
(3) 期待運用収益(減算)	△85,304	△94,721
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	898
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	217,593	186,300

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	4.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)とも該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金	繰越欠損金
920,376	246,019
退職給付引当金	退職給付引当金
588,840	590,856
事業整理損	関係会社株式評価損
308,032	183,226
未払賞与	関係会社整理損
227,683	347,562
貸倒引当金	未払賞与
6,022	249,801
たな卸資産評価損	貸倒引当金
184,078	9,029
役員退職慰労引当金	たな卸資産評価損
135,213	187,410
減損損失	役員退職慰労引当金
75,092	140,586
その他	減損損失
631,709	75,092
繰延税金資産小計	その他
3,077,049	180,552
評価性引当額	繰延税金資産小計
△2,041,261	2,210,137
繰延税金資産合計	評価性引当額
1,035,787	△1,103,974
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	1,106,162
60,947	繰延税金負債
その他	その他有価証券評価差額金
13,352	38,012
繰延税金負債合計	子会社の留保利益
74,300	72,777
繰延税金資産の純額	その他
961,487	8,133
	繰延税金負債合計
	118,923
	繰延税金資産の純額
	987,239
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
622,866	655,167
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
351,973	340,205
流動負債—その他	流動負債—その他
△13,352	△8,133
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.9%	40.9%
均等割額	均等割額
1.8%	0.6%
交際費損金不算入	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.4%	4.0%
在外子会社の税率差異	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△36.0%	△0.6%
回収時期未定一時差異	在外子会社の税率差異
109.7%	△13.0%
事業整理損に係る一時差異	回収時期未定一時差異
△16.7%	△1.5%
その他	その他
4.4%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
105.6%	31.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① TERAOKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (当社の連結子会社)
低圧遮断器等の販売・マーケティング
- ② TERAOKI ITALIA s. r. l. (当社の連結子会社)
低圧遮断器等の販売・マーケティング

(2) 企業結合日

平成23年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

TERAOKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. を吸収合併存続会社、TERAOKI ITALIA s. r. l. を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

TERAOKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く環境の変化に対応し、今後さらに経営効率を高めるとともに、営業力の強化等を図っていくためにグループ会社2社の経営資源を統合・集中し、新たな経営管理体制に移行することにより、当社グループ全体の事業の効率化を図るとともに、企業価値を高めていくことを目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,915,397	3,083,830	9,161,185	118,919	31,279,332	—	31,279,332
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,265,554	43,900	1,673,192	—	4,982,647	△4,982,647	—
計	22,180,951	3,127,730	10,834,378	118,919	36,261,979	△4,982,647	31,279,332
営業費用	21,244,280	3,158,604	9,344,451	146,154	33,893,491	△4,264,345	29,629,145
営業利益又は 営業損失 (△)	936,671	△30,874	1,489,926	△27,235	2,368,488	△718,301	1,650,186
II. 資産	26,883,914	2,337,843	9,082,571	249,918	38,554,247	△3,359,944	35,194,303

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は752,698千円であり、その主なものは当社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は399,953千円であり、その主なものは当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	3,442,698	11,129,819	1,118,460	15,690,978
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	31,279,332
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.0	35.6	3.6	50.2

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものです。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関連会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりです。

「日本」は、当社 寺崎電気産業㈱のほか、テラテック㈱、テラメックス㈱、テラサキ伊万里㈱、寺崎ネelson㈱、㈱耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S) PTE. LTD.（以上 シンガポール）、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.（以上 中国）、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.（マレーシア）で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.（イギリス）で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,915,397	9,161,185	3,083,830	31,160,413	118,919	31,279,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,265,554	1,673,192	43,900	4,982,647	—	4,982,647
計	22,180,951	10,834,378	3,127,730	36,143,060	118,919	36,261,979
セグメント利益又は損失（△）	936,671	1,489,926	△30,874	2,395,724	△27,235	2,368,488
セグメント資産	26,883,914	9,082,571	2,337,843	38,304,329	249,918	38,554,247
その他の項目						
減価償却費	732,580	159,170	69,146	960,896	374	961,270
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	745,317	221,414	31,876	998,608	238	998,847

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,336,308	9,514,969	2,773,378	32,624,656	140,754	32,765,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,411,208	2,204,349	27,251	5,642,809	—	5,642,809
計	23,747,517	11,719,318	2,800,630	38,267,465	140,754	38,408,220
セグメント利益又は損失（△）	1,415,399	1,412,348	93,136	2,920,884	△21,864	2,899,019
セグメント資産	26,559,232	10,157,517	1,907,589	38,624,338	225,073	38,849,411
その他の項目						
減価償却費	678,544	167,483	16,633	862,661	543	863,204
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	371,445	263,755	51,206	686,407	2,422	688,830

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,143,060	38,267,465
「その他」の区分の売上高	118,919	140,754
セグメント間取引消去	△4,982,647	△5,642,809
連結財務諸表の売上高	31,279,332	32,765,410

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,395,724	2,920,884
「その他」の区分の損失（△）	△27,235	△21,864
セグメント間取引消去	34,397	51,537
全社費用（注）	△752,698	△726,397
連結財務諸表の営業利益	1,650,186	2,224,160

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,304,329	38,624,338
「その他」の区分の資産	249,918	225,073
セグメント間取引消去	△3,759,897	△3,808,901
全社資産（注）	399,953	362,797
連結財務諸表の資産合計	35,194,303	35,403,308

（注）全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	998,608	686,407	238	2,422	△86,860	△18,669	911,986	670,161

(注) 調整額はセグメント間の取引消去の金額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	19,045,625	13,719,784	32,765,410

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
16,489,517	6,934,483	3,908,550	3,553,804	1,879,054	32,765,410

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,327,199	740,374	110,102	6,177,675

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）とも該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,158.21円	1株当たり純資産額 1,247.20円
1株当たり当期純損失金額 △3.65円	1株当たり当期純利益金額 116.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△47,535	1,523,718
普通株主に帰属しない金額（千円）	——	——
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△47,535	1,523,718
期中平均株式数（千株）	13,029	13,029

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）とも該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,925,025	2,107,500	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	577,160	1,086,216	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,454	7,164	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,813,620	2,123,404	1.5	平成24年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,628	16,312	—	平成24年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,335,888	5,340,596	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、支払利子込み法を採用しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	649,896	733,508	740,000	—
リース債務	7,305	6,817	2,189	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,282,187	8,035,278	7,744,957	8,702,987
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	331,669	619,984	171,770	1,103,592
四半期純利益金額 (千円)	173,121	366,087	85,437	899,071
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	13.29	28.10	6.56	69.01

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,059	1,549,793
受取手形	2,194,915	1,844,428
売掛金	※2 6,488,245	※2 6,911,950
商品	49,779	192,072
製品	818,313	932,782
半製品	562,664	626,606
原材料	478,844	487,035
仕掛品	976,677	724,547
貯蔵品	4,591	3,914
前渡金	—	14,531
前払費用	25,366	21,733
関係会社短期貸付金	45,000	5,000
繰延税金資産	489,359	480,472
その他	288,124	168,869
貸倒引当金	△889	△882
流動資産合計	14,211,053	13,962,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,612,675	※1 2,621,522
減価償却累計額	△1,835,637	△1,899,101
建物(純額)	777,037	722,420
構築物	129,733	129,733
減価償却累計額	△106,976	△110,397
構築物(純額)	22,757	19,336
機械及び装置	1,732,143	1,718,820
減価償却累計額	△1,537,689	△1,559,047
機械及び装置(純額)	194,454	159,773
車両運搬具	60,984	64,867
減価償却累計額	△57,050	△58,918
車両運搬具(純額)	3,933	5,949
工具、器具及び備品	4,271,493	4,289,085
減価償却累計額	△3,900,303	△4,050,787
工具、器具及び備品(純額)	371,189	238,297
土地	※1 2,886,033	※1 2,886,033
建設仮勘定	625,853	756,548
有形固定資産合計	4,881,258	4,788,360
無形固定資産		
借地権	720,000	720,000
電話加入権	9,474	9,474
ソフトウェア	227,367	157,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
無形固定資産合計	956,842	887,433
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 398,983	※1 341,909
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
出資金	500	500
関係会社出資金	64,613	64,613
関係会社長期貸付金	952,100	331,033
長期前払費用	5,271	4,884
長期未収入金	128,008	128,721
繰延税金資産	135,470	176,525
前払年金費用	1,269,963	1,221,396
その他	54,675	53,355
貸倒引当金	△815,834	△129,455
投資その他の資産合計	3,965,813	3,965,548
固定資産合計	9,803,915	9,641,342
資産合計	24,014,968	23,604,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,858,118	※2 2,749,389
買掛金	※2 2,359,608	※2 2,319,291
短期借入金	※1 2,125,000	※1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 577,160	※1 1,086,216
未払金	269,690	246,941
未払費用	366,892	353,383
未払法人税等	18,643	28,369
未払事業所税	20,782	21,338
未払配当金	508	447
前受金	358,089	148,188
未払賞与	369,462	400,417
未払役員報酬	—	27,500
製品保証引当金	25,369	25,889
関係会社整理損失引当金	113,149	—
預り金	22,191	25,685
流動負債合計	9,484,665	8,833,056
固定負債		
長期借入金	※1 3,013,620	※1 2,123,404
関係会社長期借入金	—	778,780
退職給付引当金	2,103,301	2,100,929
役員退職慰労引当金	283,438	304,518
その他	37,647	38,400
固定負債合計	5,438,007	5,346,032
負債合計	14,922,672	14,179,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	462,352	830,924
利益剰余金合計	5,512,908	5,881,481
自己株式	△1,356	△1,390
株主資本合計	8,992,842	9,361,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,453	63,729
評価・換算差額等合計	99,453	63,729
純資産合計	9,092,295	9,425,110
負債純資産合計	24,014,968	23,604,199

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,108,309	21,859,539
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	854,803	868,093
当期商品仕入高	208,952	476,232
当期製品製造原価	※3, ※5 16,388,462	※3, ※5 17,404,468
合計	17,452,219	18,748,794
他勘定振替高	※4 28,912	※4 32,074
商品及び製品期末たな卸高	868,093	1,124,855
売上原価合計	※1 16,555,213	※1 17,591,864
売上総利益	3,553,096	4,267,675
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	385,860	508,894
給料	1,188,629	1,191,764
役員報酬	90,030	88,251
賞与	314,361	419,924
退職給付費用	235,498	183,578
役員退職慰労引当金繰入額	21,220	21,080
法定福利費	206,595	233,683
旅費及び交通費	187,113	189,254
地代家賃	92,274	92,893
研究開発費	354,021	296,285
減価償却費	142,993	135,627
その他	864,463	862,242
販売費及び一般管理費合計	※5 4,083,063	※5 4,223,479
営業利益又は営業損失(△)	△529,967	44,195
営業外収益		
受取利息	※2 10,168	※2 12,748
受取配当金	※2 344,962	※2 346,503
為替差益	88,346	75,980
受取ロイヤリティー	※2 125,887	※2 71,859
その他	※2 120,663	※2 81,187
営業外収益合計	690,028	588,279
営業外費用		
支払利息	99,788	77,673
その他	145	9,947
営業外費用合計	99,934	87,620
経常利益	60,126	544,855
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	596
固定資産売却益	※6 1,144	※6 976
特別利益合計	1,172	1,573
特別損失		
固定資産除却損	※7 4,071	※7 2,177
関係会社株式評価損	417,985	—
関係会社整理損	※8 800,249	※8 49,536
特別損失合計	1,222,307	51,714
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,161,007	494,714
法人税、住民税及び事業税	14,158	44,171
法人税等調整額	141,366	△9,233
法人税等合計	155,525	34,938
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,316,532	459,776

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	11,720,386	70.2	12,830,196	73.1
II 労務費		2,287,039	13.7	2,359,673	13.4
III 経費		2,697,177	16.1	2,371,408	13.5
当期総製造費用		16,704,603	100.0	17,561,278	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		1,658,406		1,539,342	
合計		18,363,010		19,100,620	
期末仕掛品半製品たな卸高		1,539,342		1,351,153	
他勘定振替高	※ 3	435,205		344,998	
当期製品製造原価		16,388,462		17,404,468	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1. 原価計算の方法 機器事業は標準個別原価計算を実施しております。 原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。 システム事業は実際個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 機器製品は標準個別原価計算を実施しております。 原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。 システム製品は実際個別原価計算を採用しております。	
※ 2 経費の主な内訳 外注加工費 1,104,461千円 図面費 415,409千円 減価償却費 409,084千円		※ 2 経費の主な内訳 外注加工費 961,475千円 図面費 312,291千円 減価償却費 384,334千円	
※ 3 他勘定振替高の内訳 建設仮勘定 307,417千円 研究開発費 127,787千円 合計 435,205千円		※ 3 他勘定振替高の内訳 建設仮勘定 209,576千円 研究開発費 135,422千円 合計 344,998千円	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,236,640	1,236,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,244,650	2,244,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計		
前期末残高	2,244,650	2,244,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,387	150,387
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,387	150,387
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,900,168	4,900,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,909,176	462,352
当期変動額		
剰余金の配当	△130,291	△91,203
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,316,532	459,776
当期変動額合計	△1,446,824	368,572
当期末残高	462,352	830,924
利益剰余金合計		
前期末残高	6,959,732	5,512,908
当期変動額		
剰余金の配当	△130,291	△91,203
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,316,532	459,776
当期変動額合計	△1,446,824	368,572
当期末残高	5,512,908	5,881,481

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,356	△1,356
当期変動額		
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	—	△33
当期末残高	△1,356	△1,390
株主資本合計		
前期末残高	10,439,666	8,992,842
当期変動額		
剰余金の配当	△130,291	△91,203
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,316,532	459,776
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	△1,446,824	368,538
当期末残高	8,992,842	9,361,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,841	99,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,612	△35,723
当期変動額合計	72,612	△35,723
当期末残高	99,453	63,729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,841	99,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,612	△35,723
当期変動額合計	72,612	△35,723
当期末残高	99,453	63,729
純資産合計		
前期末残高	10,466,507	9,092,295
当期変動額		
剰余金の配当	△130,291	△91,203
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,316,532	459,776
自己株式の取得	—	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,612	△35,723
当期変動額合計	△1,374,212	332,814
当期末残高	9,092,295	9,425,110

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品、半製品、原材料 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 システム事業：主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 機器事業：主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品、半製品、原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 システム製品 同左</p> <p>機器製品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～7年 車両運搬具 2～11年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎とした当社所定の基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理、解散に伴い発生する損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を引当金として計上しております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 —————</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ手段：通貨スワップ ヘッジ対象：外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。 なお、連結グループ内資金の有効活用等を目的として在外子会社から所在地国通貨による借入を実施する場合があります。その場合には、通貨スワップ取引により為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び通貨スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>（貸借対照表）</p> <p>前事業年度において、「長期借入金」に含めて表示しておりました「関係会社長期借入金」は、重要性がましたため当事業年度では区分掲記することとしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、平成22年3月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																					
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">396,575千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,348千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,004,089千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,825,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">453,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,416,520千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,352,512千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,169千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,734,245千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TERASAKI ITALIA s. r. l.</td> <td style="text-align: right;">139,114</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ESPANA, S. A. U.</td> <td style="text-align: right;">124,920</td> <td>契約履行(注)</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">113,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.</td> <td style="text-align: right;">10,530</td> <td>履行債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">388,364</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>	建物	396,575千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	72,348千円	計	2,004,089千円	短期借入金	1,825,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	137,920千円	長期借入金	453,600千円	計	2,416,520千円	流動資産		売掛金	1,352,512千円	流動負債		支払手形	32,169千円	買掛金	1,734,245千円	保証先	金額 (千円)	内容	TERASAKI ITALIA s. r. l.	139,114	借入債務	TERASAKI ESPANA, S. A. U.	124,920	契約履行(注)	TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	113,800	借入債務	TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	10,530	履行債務	計	388,364	-	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">376,387千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,590千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,967,142千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">423,360千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,649,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,275,089千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">23,271千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,669,086千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TERASAKI ESPANA, S. A. U.</td> <td style="text-align: right;">58,785</td> <td>契約履行(注)</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">275,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.</td> <td style="text-align: right;">10,041</td> <td>履行債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">343,826</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>	建物	376,387千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	55,590千円	計	1,967,142千円	短期借入金	1,100,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	126,240千円	長期借入金	423,360千円	計	1,649,600千円	流動資産		売掛金	1,275,089千円	流動負債		支払手形	23,271千円	買掛金	1,669,086千円	保証先	金額 (千円)	内容	TERASAKI ESPANA, S. A. U.	58,785	契約履行(注)	TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	275,000	借入債務	TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	10,041	履行債務	計	343,826	-
建物	396,575千円																																																																																					
土地	1,535,165千円																																																																																					
投資有価証券	72,348千円																																																																																					
計	2,004,089千円																																																																																					
短期借入金	1,825,000千円																																																																																					
1年内返済予定の 長期借入金	137,920千円																																																																																					
長期借入金	453,600千円																																																																																					
計	2,416,520千円																																																																																					
流動資産																																																																																						
売掛金	1,352,512千円																																																																																					
流動負債																																																																																						
支払手形	32,169千円																																																																																					
買掛金	1,734,245千円																																																																																					
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																				
TERASAKI ITALIA s. r. l.	139,114	借入債務																																																																																				
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	124,920	契約履行(注)																																																																																				
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	113,800	借入債務																																																																																				
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	10,530	履行債務																																																																																				
計	388,364	-																																																																																				
建物	376,387千円																																																																																					
土地	1,535,165千円																																																																																					
投資有価証券	55,590千円																																																																																					
計	1,967,142千円																																																																																					
短期借入金	1,100,000千円																																																																																					
1年内返済予定の 長期借入金	126,240千円																																																																																					
長期借入金	423,360千円																																																																																					
計	1,649,600千円																																																																																					
流動資産																																																																																						
売掛金	1,275,089千円																																																																																					
流動負債																																																																																						
支払手形	23,271千円																																																																																					
買掛金	1,669,086千円																																																																																					
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																				
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	58,785	契約履行(注)																																																																																				
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	275,000	借入債務																																																																																				
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	10,041	履行債務																																																																																				
計	343,826	-																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">67,925千円</div>	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">51,663千円</div>
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 3,884千円 受取配当金 337,305千円 受取ロイヤリティー 86,424千円 その他 87,135千円	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 4,131千円 受取配当金 337,620千円 受取ロイヤリティー 59,368千円 その他 51,780千円
※3. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高6,418,414千円が含まれております。	※3. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高7,126,478千円が含まれております。
※4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 研究開発費 27,923千円 その他 989千円 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 28,912千円</div>	※4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 研究開発費 31,999千円 その他 74千円 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 32,074千円</div>
※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 354,021千円	※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 296,285千円
※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 52千円 車両運搬具 120千円 工具、器具及び備品 971千円 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 1,144千円</div>	※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 89千円 工具、器具及び備品 887千円 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 976千円</div>
※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,919千円 車両運搬具 34千円 工具、器具及び備品 1,117千円 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 4,071千円</div>	※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 395千円 機械及び装置 578千円 車両運搬具 18千円 工具、器具及び備品 1,099千円 ソフトウェア 86千円 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 2,177千円</div>
※8. 関係会社整理損の内訳は以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 687,100千円 関係会社整理損失 113,149千円 引当金繰入額 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 800,249千円</div>	※8. 関係会社整理損の内訳は以下のとおりであります。 債権放棄損 49,536千円 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 49,536千円</div>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	890	—	—	890
合計	890	—	—	890

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	890	50	—	940
合計	890	50	—	940

(注) 当事業年度の増加株式数50株は単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に事務用機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	167,205	143,856	23,349	工具、器具及び備品	15,638	12,179	3,459
ソフトウェア	2,795	1,444	1,351	ソフトウェア	2,795	2,003	792
合計	170,000	145,300	24,700	合計	18,433	14,182	4,251
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,945千円	1年内			3,430千円
1年超			4,869千円	1年超			1,446千円
合計			26,815千円	合計			4,876千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			31,775千円	支払リース料			22,404千円
減価償却費相当額			29,183千円	減価償却費相当額			20,449千円
支払利息相当額			1,336千円	支払利息相当額			444千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			12,242千円	1年内			12,188千円
1年超			120,404千円	1年超			108,752千円
合計			132,646千円	合計			120,940千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,751,082千円、関連会社株式20,980千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,751,082千円、関連会社株式20,980千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">183,226</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">327,301</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">405,962</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">173,356</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">141,248</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115,926</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">278,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139,861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,764,984</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,079,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">685,777</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△60,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△60,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">624,829</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	関係会社株式評価損	183,226	関係会社整理損	327,301	退職給付引当金	405,962	未払賞与	173,356	たな卸資産評価損	141,248	役員退職慰労引当金	115,926	繰越欠損金	278,100	その他	139,861	繰延税金資産小計	1,764,984	評価性引当額	△1,079,207	繰延税金資産合計	685,777	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△60,947	繰延税金負債合計	△60,947	繰延税金資産の純額	624,829	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">183,226</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">347,562</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">398,002</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">190,322</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">140,579</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">124,547</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">174,636</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124,128</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,683,006</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△987,996</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">695,010</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△38,012</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△38,012</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">656,998</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△29.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>回収時期未定一時差異</td> <td style="text-align: right;">△18.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	関係会社株式評価損	183,226	関係会社整理損	347,562	退職給付引当金	398,002	未払賞与	190,322	たな卸資産評価損	140,579	役員退職慰労引当金	124,547	繰越欠損金	174,636	その他	124,128	繰延税金資産小計	1,683,006	評価性引当額	△987,996	繰延税金資産合計	695,010	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△38,012	繰延税金負債合計	△38,012	繰延税金資産の純額	656,998	法定実効税率	40.9%	(調整)		均等割額	2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.7%	留保金課税	7.0%	回収時期未定一時差異	△18.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%
繰延税金資産	(千円)																																																																																		
関係会社株式評価損	183,226																																																																																		
関係会社整理損	327,301																																																																																		
退職給付引当金	405,962																																																																																		
未払賞与	173,356																																																																																		
たな卸資産評価損	141,248																																																																																		
役員退職慰労引当金	115,926																																																																																		
繰越欠損金	278,100																																																																																		
その他	139,861																																																																																		
繰延税金資産小計	1,764,984																																																																																		
評価性引当額	△1,079,207																																																																																		
繰延税金資産合計	685,777																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△60,947																																																																																		
繰延税金負債合計	△60,947																																																																																		
繰延税金資産の純額	624,829																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																		
関係会社株式評価損	183,226																																																																																		
関係会社整理損	347,562																																																																																		
退職給付引当金	398,002																																																																																		
未払賞与	190,322																																																																																		
たな卸資産評価損	140,579																																																																																		
役員退職慰労引当金	124,547																																																																																		
繰越欠損金	174,636																																																																																		
その他	124,128																																																																																		
繰延税金資産小計	1,683,006																																																																																		
評価性引当額	△987,996																																																																																		
繰延税金資産合計	695,010																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△38,012																																																																																		
繰延税金負債合計	△38,012																																																																																		
繰延税金資産の純額	656,998																																																																																		
法定実効税率	40.9%																																																																																		
(調整)																																																																																			
均等割額	2.6%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.7%																																																																																		
留保金課税	7.0%																																																																																		
回収時期未定一時差異	△18.4%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%																																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	697.84円
1株当たり当期純損失金額	△101.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額
	723.39円
	1株当たり当期純利益金額
	35.29円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,316,532	459,776
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,316,532	459,776
期中平均株式数 (千株)	13,029	13,029

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日) 及び当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日) とともに該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株名村造船所	305,200.000	126,352
		株商船三井	62,978.000	30,166
		飯野海運株	63,939.616	28,964
		住友重機械工業株	52,000.000	28,236
		株サノヤス・ヒシノ明昌	79,039.872	26,004
		住友電設株	46,351.000	18,169
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,420.000	16,289
		日立造船株	123,000.000	14,391
		内海造船株	33,000.000	12,540
		株アイ・エイチ・アイ	55,381.226	11,242
		株明電舎	20,000.000	7,400
		デンヨー株	3,391.000	4,153
		株みずほフィナンシャルグループ	30,000.000	4,140
		株三井住友フィナンシャルグループ	1,600.000	4,137
		日本郵船株	6,377.000	2,072
		三菱重工業株	5,000.000	1,910
		株大気社	1,000.000	1,579
		東洋電機株	5,000.000	1,400
		シンクロワーク株	1,000.000	1,000
		東洋紡績株	7,146.322	857
		明治電機工業株	2,000.000	730
		共栄タンカー株	1,000.000	173
		計	946,824.036	341,909

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,612,675	12,654	3,807	2,621,522	1,899,101	66,875	722,420
構築物	129,733	—	—	129,733	110,397	3,421	19,336
機械及び装置	1,732,143	35,033	48,356	1,718,820	1,559,047	68,405	159,773
車両運搬具	60,984	5,913	2,030	64,867	58,918	3,868	5,949
工具、器具及び備品	4,271,493	274,826	257,233	4,289,085	4,050,787	311,929	238,297
土地	2,886,033	—	—	2,886,033	—	—	2,886,033
建設仮勘定	625,853	410,602	279,906	756,548	—	—	756,548
有形固定資産計	12,318,916	739,030	591,334	12,466,612	7,678,252	454,499	4,788,360
無形固定資産							
借地権	720,000	—	—	720,000	—	—	720,000
電話加入権	9,474	—	—	9,474	—	—	9,474
ソフトウェア	866,269	27,480	5,559	888,190	730,232	96,803	157,958
無形固定資産計	1,595,744	27,480	5,559	1,617,665	730,232	96,803	887,433
長期前払費用	5,271	1,827	2,214	4,884	—	—	4,884

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ブレーカー製造用工具器具 211,715千円

2. 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ブレーカー製造用工具器具 208,810千円

3. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ブレーカー製造用工具器具 209,187千円

新型計装システム関連製造設備 123,183千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	816,724	2,226	687,101	1,511	130,337
役員退職慰労引当金	283,438	21,080	—	—	304,518
製品保証引当金	25,369	25,889	25,369	—	25,889
関係会社整理損失引当金	113,149	—	113,149	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,752
預金	
当座預金	1,502,666
普通預金	40,053
定期預金	2,321
小計	1,545,041
合計	1,549,793

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三光電業(株)	276,839
三井造船(株)	153,345
渦潮電機(株)	138,965
中央工機産業(株)	136,769
山陽船舶電機(株)	133,354
その他	1,005,154
合計	1,844,428

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	361,131
5月	478,994
6月	454,346
7月	325,826
8月	191,885
9月以降	32,244
合計	1,844,428

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
NHP ELECTRICAL ENGINEERING	938,609
三菱重工業(株)	903,538
(株)大島造船所	436,286
TERASAKI ELECTRIC EUROPE LTD.	412,518
ユニバーサル造船(株)	323,166
その他	3,897,830
合計	6,911,950

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,488,245	24,948,307	24,524,602	6,911,950	78.01	98

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
システム商品	—
機器商品	192,072
合計	192,072

⑤ 製品

品目	金額 (千円)
システム製品	—
機器製品	932,782
合計	932,782

⑥ 半製品

品目	金額 (千円)
システム製品	22,585
機器製品	604,021
合計	626,606

⑦ 原材料

品目	金額 (千円)
システム製品	235,819
機器製品	251,216
合計	487,035

⑧ 仕掛品

品目	金額 (千円)
システム製品	623,787
機器製品	100,759
合計	724,547

⑨ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
システム製品	576
機器製品	3,337
合計	3,914

⑩ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(子会社株式)	
(株)耶馬溪製作所	60,306
テラテック(株)	132,739
テラメックス(株)	50,927
テラサキ伊万里(株)	50,000
(有)寺崎エルダー	3,000
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	563,670
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	0
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	259,342
TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	324,314
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED	306,782
(関連会社株式)	
丸正工業(株)	2,000
寺崎ネルソン(株)	17,600
阪南ビジネス(株)	1,380
合計	1,772,062

⑪ 前払年金費用

項目	金額（千円）
確定給付型企業年金に係る前払年金費用	1,221,396
合計	1,221,396

⑫ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日立電線販売(株)	182,844
(株)立花エレテック	144,112
(株)ハイメック電子	108,679
富士電機機器制御(株)	103,592
三雅産業(株)	100,470
その他	2,109,687
合計	2,749,389

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年4月	597,566
5月	604,380
6月	552,827
7月	539,222
8月	272,822
9月以降	182,569
合計	2,749,389

⑬ 買掛金

相手先	金額（千円）
テラサキ伊万里(株)	677,137
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	458,452
(株)耶馬溪製作所	408,395
寺崎ネルソン(株)	68,597
栗原工業(株)	61,372
その他	645,334
合計	2,319,291

⑭ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
三菱東京UFJ銀行	500,000
みずほ銀行	300,000
三井住友銀行	300,000
りそな銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
合計	1,400,000

⑮ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額 (千円)
三菱東京UFJ銀行	1,148,700
みずほ銀行	1,136,000
三井住友銀行	559,320
三菱UFJ信託銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
日本生命保険相互会社	83,600
明治安田生命保険相互会社	46,000
住友信託銀行	36,000
テラテック㈱	400,000
TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	378,780
合計	3,988,400

⑯ 退職給付引当金

内訳	金額 (千円)
退職給付債務	2,967,133
未認識数理計算上の差異	439,989
未認識過去勤務債務	207,869
退職給付信託	△1,514,062
合計	2,100,929

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。 (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。) 電子公告のURL http://www.terasaki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使をすることができない旨を定めています。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定に掲げる権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年7月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（第31期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書

（第31期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(7) 臨時報告書

平成23年2月17日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寺崎電気産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、寺崎電気産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寺崎電気産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、寺崎電気産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。